

グローバル社会における平和構築のための
大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 25(2013) 年度 実施報告書

2014年3月

お茶の水女子大学
グローバル協力センター

はじめに

本報告書は「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成－女性の役割を見据えた知の国際連携－」事業（2010 年度～2013 年度）の 2013 年度の活動実績を取りまとめたものです。

事業初年度の 2010 年度に発足した「共に生きる」スタディグループは登録者数が 100 名を超え、メンバーに向けて学内外の平和構築や国際協力関係の情報を提供するとともに、自主的な活動に関する発信を支援いたしました。過去 2 年間にわたって実施してきた国際調査（スタディツアー）は、平成 25 年度から正規科目「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」として開講し、参加者による自主学習に加えて外部有識者の講師を招いた講演会を含め総合的に国際協力について学び、交流し、体験するプログラムに発展しました。大学間連携イベントとして実施した合宿・ワークショップ活動や大学院生による国際調査研究は、様々な側面から国際協力について学び、研究する人材育成の手法としての効果を示しました。公開講演会と国際シンポジウムでは、異文化との交流や平和構築とジェンダーに関心を寄せる学生、研究者、一般市民へ向けて情報発信を行い、グローバル化社会における大学の国際貢献の一端を担うことができたと自負いたしております。

本年度の活動報告書は、本実施報告書のほかに『「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」スタディツアー実施報告書』、『大学間連携イベント「国際協力ボランティアを知ろう」実施報告書』、『大学間連携イベント「アフリカルチャーゲーム：アフリカの開発と農村の貧困を考える」実施報告書』、『国際シンポジウムブックレット「平和構築と女性：女性支援の現場から」と英訳報告書』、『「平和構築分野における国際調査」「女子教育・基礎教育分野における国際調査」報告書』の 6 冊を作成し、詳細な活動内容と成果を記録しました。合わせてご一読の上忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

本事業の実施にご支援、ご協力を賜りました学内外の関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。本事業は平成 25 年度をもって終了いたしますが、今後も 4 年間の活動で得た平和構築のためのネットワークと人材育成にかかわる知見や成果を活用して更なる知の集積・発信と教育研究に取り組んでいきたいと存じます。引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

2014 年 3 月
お茶の水女子大学
グローバル協力センター長
北林春美

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—
平成 25 (2013) 年度 実施報告書目次

はじめに

I. 事業の概要	3
II. 平成 25 年度の活動	7
1 活動の概要	9
2 「共に生きる」スタディグループの活動	11
2.1 微音祭（学園祭）における展示・発表	
2.2 学生自主活動	
3 「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」	15
3.1 カリキュラム化	
3.2 ベトナムスタディツアー	
3.3 バングラデシュスタディツアー	
4 大学間連携イベント	20
4.1 国際協力ボランティアを知ろう	
4.2 アフリカルチャーゲーム：アフリカの開発と農村の貧困を考える	
5 国際調査研究	25
5.1 平和構築・人間の安全保障分野	
5.2 女子教育・基礎教育分野（野々山基金事業）	
6 公開講演会 「世界に恋して：異文化へ飛び込もう！」	33
7 国際シンポジウム「平和構築と女性：女性支援の現場から」	35
8 その他の活動	38
8.1 国際協力機構（JICA）研修「中西部アフリカ地域 幼児教育」	
8.2 野々山基金による活動	
8.2.1 アフガニスタン研修員の短期研修	
8.2.2 アフガニスタンへの絵本寄贈	
8.2.3 講演会「アフガニスタンの子どもと教育」	
8.3 全学共通科目「NPO 入門」、「NPO インターンシップ」	
8.4 全学共通科目「平和と共生演習」	
III. 4 年間の総括と評価	51
1 4 年間の活動の総括	53
1.1 第一年次	
1.2 第二年次	
1.3 第三年次	
1.4 第四年次	
2 自己評価	57
3 外部有識者コメント	64

I.事業の概要

I. 事業の概要

【事業名】

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知的国際連携—」

【事業期間】

平成 22 年度から平成 25 年度（4 年間）

【概要】

グローバル社会における平和構築を目指して、先進国および開発途上国の大学等との国際的ネットワークを創成する。このネットワークは、女性の役割を見据えた知的国際連携であり、先進国と途上国の大学等が共同して、途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト地域における女性と子どもへの支援の調査・研究と支援活動を行うとともに、ネットワークに基づく教育（人材育成）の実践の場とする。

【事業実施主体】

国際本部グローバル協力センターが主体となり、大学院人間文化創成科学研究科と連携して行う。

【目的・目標】

本事業は、現代のグローバル社会における最重要課題である開発途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト国・地域における女性と子どもへの支援を目指した、知的国際連携による教育・研究・社会貢献を目的とするものである。ポスト・コンフリクト国・地域を含む開発途上国では、女性は経済的・社会的弱者であり、中等・高等教育を受けることが非常に難しいのが現状である。

お茶の水女子大学は、大学の基本的な目標として「すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させること」を掲げている（第 2 期中期目標・計画前文）。さらに、世界的女子大学の多くもまた、「自らの知見を世界の平和の為に使う」ことを建学の精神としている。本事業では、こうした世界的女子大学が持つ建学の理念を実現するために、女子大学が一つになって平和を築くための活動を行うことを目的とする。

本事業の取り組みは、お茶の水女子大学が拠点となり、日本および世界的女子大学とネットワーク（フォーラム）を形成し、大学の構成員（教職員、学生・大学院生、卒業生の組織）による大きなネットワークによって開発途上国の女性と子どもへの支援、紛争によって傷ついた女性と子どもへのサポートを行うものである。また、こうした活動は、大学の使命である教育・研究・社会貢献を活性化し、この分野の人材育成活動に資することが考えられている。

本事業を通じて、大学間国際連携に基づくグローバル社会における平和構築の知的ネットワークの形成と、これに基づく教育・研究活動システムの創成を目指す。

【必要性・緊急性】

現在、国際社会においては、ポスト・コンフリクト地域における緊急人道支援が喫緊の課題である。特に、傷つきやすい女性や子どもに対する人道支援は最重要課題であるにも関わらず、その研究や人材育成に関する高等教育機関の取り組みは非常に脆弱である。そこで、本学を拠点として、先進国の大学と開発途上国、特にポスト・コンフリクト地域の大学、国際機関等と知的連携を構築し、緊急人道支援とそのための人材育成を行うことは、現代の女子大学に求められる重要課題であり、緊急の課題でもある。

【独創性・新規性】

本取組は、本学が拠点となって女子の高等教育機関の国際的ネットワークを形成し、開発途上国およびポスト・コンフリクト地域における国際協力、緊急人道支援の教育・研究・実践を行うことを目指している。現在、高等教育機関が連携して、女性と子どもを対象とした国際的ネットワークによる支援事業および共同研究を展開している事例はない。それゆえ独創性および新規性を持った取り組みである。

【第2期中期目標及び中期計画との関連性】

第2期中期目標として、「世界各国・地域の国際機関・高等教育機関などと連携し、女性のエンパワーメントのための支援を強化拡充する」を掲げ、これに対応する中期計画として「開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業を強化充実する」および「国内外の女子大学と連携して、女性のエンパワーメントに関する支援事業に取り組む」を策定している。先進国、開発途上国の高等教育機関と連携して、本事業に取り組むことで、目標の達成が可能となる。

Ⅱ.平成 25 年度の活動

II. 平成 25 年度の活動

1. 活動の概要

事業の最終年にあたる本年度は、平成 23 年度に設置された「共に生きる」スタディグループの活動の継続・拡大、国際調査（スタディツアー）の正規授業としての単位化と教育方法の改善、大学院生による平和構築と人間の安全保障にかかわる国際調査研究支援の拡充を図るとともに、平和構築と国際協力にかかわるセミナー、シンポジウム、大学間連携イベントを開催し教育と実践の融合に努めた。

【当初計画に対する進捗状況】

実施計画

1. 国際機関の協力を得て、これまでの取り組みを評価しながら、開発途上国の女性リーダー等を招聘し、国際会議を開催して、世界各国の女子大学と今後の国際協力支援に関する新たなモデルを提案する。
2. 国際社会に向けて、「女性」と「子ども」の支援をテーマとした平和構築や開発途上国支援に関する課題を提示する。

実施状況

学内外の組織、専門家とのネットワークの構築と、それに基づく人材育成や情報発信として以下の活動を実施した。

- 1) 国際協力人材の養成に関して、昨年度に引き続き「共に生きる」スタディグループを組織し、学内外で開催される国連機関、JICA、学術団体等のセミナー・講演会の情報を提供し、関連専門知識の蓄積と共有に貢献するとともに、グループの登録者を中心に平和構築と開発に関する様々な活動等を実施した。
- 2) 平成 23 年度から実施している国際調査（スタディツアー）を全学共通実習科目「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」として正規科目に位置づけ、履修可能にした。これに伴い、事前学習の回数・内容を拡充し、訪問国の概要や開発課題について知識を深めたうえで現地調査（バングラデシュ、ベトナム）を実施し、開発途上国の大学、政府機関、国際援助組織との連携・協力による実践的知識の提供による教育の充実を図った。
- 3) 異文化交流をキーワードに、世界数十カ国を旅して、現地の人々との触れ合いについて多数の書籍を執筆しているエッセイストのたかのてるこ氏を講師に招き、学内外の参加者に向けて異文化との出会いと人々との交流の醍醐味、他者と出会いを通じた自己発見について公開講演会を実施した。
- 4) 平和構築と女性をキーワードに、紛争下の女性に関する諸課題を確認するとともに、紛争終結後の復興・開発における女性への支援あり方の検討と平和構築における女性の役割を議論することを目的として、認定 NPO 法人日本紛争予防センターの協力を得、ネパールとソマリアから調査研究と女性支援の実践に従事する専門家を招聘し、国際シンポジウムを開催した。
- 5) 大学間連携事業として、青年海外協力隊候補生・帰国した元ボランティアとの交流を主眼とする「国際協力ボランティアを知ろう」、サブサハラ・アフリカ地域の開発と農村の貧困問題を考えるシミュレーション・ゲームの「アフリカルチャーゲーム」を実施し、国

際開発と協力に関心をもつ他女子大学生との交流を深めた。

6) 全学共通科目「NPO 入門」「NPO インターンシップ」の履修を通じて、学生に NPO に関する知識を蓄積させるとともに、国内の NPO にインターンとして派遣し、公益を目的とする団体における実務の経験の獲得を可能した。

7) 全学共通科目「平和と共生演習」を開設し、開発途上国の女性の生活向上のための参加型プロジェクト立案・評価手法をグループワークと討論によって習得させるとともに、開発援助にかかわる様々なステークホルダーの役割と協働の課題について理解を深めた。

開発途上国の女性と子どもに関する研究としては、学内外の研究者と協力して以下の活動を行った。

1) 中西部アフリカ地域の幼児教育専門家研修を通じて得られた途上国の教育に関する情報を分析するとともに効果的な研修方法について研究を行った。

2) アフガニスタンの大学女性教員 1 名、女子学生 1 名を招聘し、現地では機会の少ない化学実験・分析について短期研修を実施し、その専門知識を増加させることでアフガニスタンにおける高等教育レベルでの女性支援を強化した。

3) 本学の大学院生が実施する国際調査研究を支援し、平和構築と人間の安全保障について学ぶ学生の調査研究の充実・深化を促進した。

4) アフガニスタンの女性と子どもの現状について、アフガン人講師（シャンティ国際ボランティア会アフガニスタン事務所副所長、カブール大学薬学部学生）やアフガニスタンの教育・平和維持活動に従事した専門家によるセミナーを開催して、復興段階における女性と子どもの生活の状況と課題について研究を進めた。

5) アフガニスタンで図書館運動を継続する公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と協力して、復興後の教育の普及と質の向上に取り組むアフガニスタンの子どものためのオリジナル絵本（ダリ語、パシュトゥ語）を作成し、同会が支援する学校図書館に配布することで、アフガニスタンの識字教育・基礎教育を支援した。

2. 「共に生きる」スタディグループの活動

「共に生きる」スタディグループは専攻や学年（大学院、学部）を超えて様々なバックグラウンドを持つお茶大生が知見を共有し、意見を交換することで平和構築や国際協力に関する知識を深め、発信し、行動する場となることを目指して平成 23 年度に発足した。

平成 25 年 4 月に昨年度の活動報告を兼ねた説明会を 2 回実施し、新規メンバーの加入を呼びかけた。メーリングリストへの登録者は新規継続合わせて約 100 名以上に達し、1 年間に 100 件以上の学内・学外（国連、JICA、NGO 等を含む）のイベント情報を発信した。また、センターが実施する事業に参加した学生の報告を報告書として取りまとめるだけでなく、センターのホームページ上にも掲載し、学生の学びを発信した。

2.1 微音祭（学園祭）における展示・発表

「AIT ワークショップ報告会」

AIT ワークショップは、本学博士前期課程院生のアジア工科大学大学院（Asian Institute of Technology）で実施されるワークショップへの参加及びフィールド調査の実施と、AIT 大学院生の日本国内での研修及び本学院生との研究交流から成る、交換研修プログラムです。今年度は、テーマを本学からの参加者 5 名の修論テーマと関連付けて「Global Justice, Women's Health, and Prostitution」としました。



今年はより多くの方に AIT ワークショップを知ってほしいという思いから、微音祭で報告会を実施する運びとなりました。参加学生 5 名が企画・準備をし、マルシェ内のグローバル協力センターブースにて 2 日間に計 4 回、報告を行いました。

報告は、バンコクとチェンマイで実施したフィールド調査結果に重点を置いて行われました。一例として、タイにおけるセックスワーカーの支援、教育を行っている NGO 団体 EMPOWER（Education Means Protection Of Women Engaged in Recreation）での調査について報告を行いました。セックスワーカーが語学や性感染症予防などについて楽しく学べるよう工夫された施設をスライドで紹介し、セックスワーカーへのインタビュー調査では、調査者に対するプライバシーに配慮する必要があることを報告しました。バンコクやチェンマイでの観光や、AIT 学生との交流の様子もスライドで紹介し、会場は終始和やかな雰囲気でした。（人間文化創成科学研究科博士前期課程 1 年 中村千鶴）

「オーケンチュラン報告会」

オーケンチュランは内戦により多くの子どもたちが自己表現や想像力を養う機会が奪われてしまったことに心を痛め、情操教育を受けた想像力豊かな若者がカンボジアをつくっていけるような未来が来てほしいという願いからカンボジアの情操教育の普及を目指して活動している学生団体です。微音祭の 2 日間、グローバル協力センターブースで今年の夏にカンボジアの小学校で行ったワークショップの報告をメンバーが実際に見てきて感じたことやカンボジアの伝統文化についての説明などを交えながら発表しました。ワークショ

ップは友達同士で似顔絵を書いてプレゼントをするという内容のものを行いました。小学校 6 年生を対象に行ったのですが、皆とても真剣にそして楽しそうに取り組んでくれて嬉しかったです。このワークショップが、子どもたちが今後成長していく上で何らかのきっかけになれば、とオークシー同思っております。

微音祭当日は 2 日間で 10 人ほどの方々が見に来て下さいました。その中には高校生もあり、発表を熱心に聞き発表が終わった後に、ワークショップをどのように計画し進めていったのか、またなぜワークショップを行おうと思ったのかなどたくさんの質問をして下さったため私たち自身にとっても学びのある発表が 2 日間で出来ました。（生活科学部人間生活学科 1 年 石神友萌）

「東ティモールスタディグループ報告会」

微音祭での東ティモールスタディグループの出展は昨年度に引き続き 2 度目でした。今年度はパネル展示や発表の他、初の試みとして NPO 法人 LoRo SHIP とのコラボで、東ティモールのコーヒーやアクセサリ、小物なども販売しました。当初は不安もありましたが、当日は高校生からご年配の方まで様々な年齢層の皆様がブースに立ち寄り、商品を手にとりながら東ティモールの話を聞いて興味を持って下さいました。私達にとっても、報告会よりもリラックスした雰囲気の中で、幅広い層の皆様へ東ティモールについてお伝えでき、大変有意義でした。また、タイスというカラフルな伝統的織物やかわいい小物、澄んだ美しい海、心に響く音楽、おいしい食べ物など、女性を惹きつける要素が意外とたくさんある東ティモールの文化的な面を来場者の方に知っていただくため、「東ティモール×女子旅」と題した発表も行いました。（文教育学部グローバル文化学環 3 年 丸山栞）



（「国際共生社会論実習」のパネル発表と、「共に生きる」スタディグループ有志団体の展示ブース。展示ブースでは物販を通じて活動の紹介を行った。）

「風の会報告」

特定非営利活動法人国際協力 NGO 風の会はカンボジアの教育支援をしている学生団体で、早稲田大学、お茶の水女子大学、明治大学等に在籍する大学生が活動しています。活動は大きく国内事業と国外事業の2つに分かれています。国外事業ではカンボジアの孤児院での英語・理科教育支援、学校建設および監査を行っています。国内事業では高校での国際理解の授業の実施や宮城県とカンボジアの中学校の姉妹校交流の橋渡しをしています。微音祭ブースでは展示、物販を行い、約300人の方が来場して下さいました。（生活科学部人間・環境科学科2年 小林緑）

2.2 学生自主活動：STUDY FOR TWO お茶の水女子大学支部

本年度は、新入部員16人が加入し、24人体制で活動を行いました。組織面を強化しつつ、「すべての子どもたちが勉強できる世界に」という目標の下で下記の活動を行いました。

- ・留学生との交流イベント：OIC♡PROJECT（2013年6月、10月、2014年1月）

昨年度から継続するイベントです。「留学生と日本人学生と一緒に料理を作ることで交流する」という目的があります。各イベント共に、30人程度の参加者がありました。

- ・微音祭における合同出店（11月）

カンボジアの支援を行う学内学生団体「オークンチュラン」との合同出店を行いました。また、販売スペース内に、団体の活動報告展示を設置することで団体活動の周知に努めました。



第4回 OIC♡PROJECT より



微音祭における活動紹介展示より

- ・教科書回収イベント：福引企画（2013年7月、2014年2月）

教科書の効率的な回収を目指し、教科書1冊につき福引が1回引くことが出来る福引イベントを実施しました。

- ・販売（2013年4月、10月、11月）

4月・10月教科書販売では計38万円、11月の就活本文庫本販売では3万円の売上を記録しました。これは全国に60支部あるSTUDY FOR TWOの中でも高い数字です。これらの収益を基に、22人のラオスの子どもたちの奨学金支援を行いました。



教科書販売の様子（秋季）



支援を行った 22 人の子どもたち

来年度に向けて

結成三年目となる来年度は、引き続き組織面の整備や積極的なイベントを行い、さらに
お茶の水女子大学内における国際協力団体として、グローバル協力センターや学校への貢
献活動をしていきたいと考えています。（2013 年度 SFT お茶の水女子大学支部代表 文教
教育学部人間社会科学科 3 年 重松貴子）

3. 「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」

3.1 カリキュラム化

学生による国際調査（スタディツアー）は、平成 23 年度から学部・学科・学年を問わず学部生および大学院生の中から希望者を公募によって選抜し、途上国の社会と人々に直接触れ、住民の生活の状況やその改善に向けた様々な取り組みを通して国際協力への理解を深めることを目的に実施してきた。

年度	渡航先	参加学生数
平成 23 年度	東ティモール	10 人
平成 24 年度	ベトナム	11 人
	フィリピン	9 人
	東ティモール	11 人

平成 25 年度からは、海外実習を中心にしつつ事前学習および事後の調査結果取りまとめと発表の指導を強化した実習科目「国際共生社会論実習」（学部）、「国際共生社会論フィールド実習」（大学院博士前期課程）として正規授業化（2 単位）し実施した。

受講者決定後の 6 月から 7 月にかけて実施した事前学習では、訪問国の状況や国際協力について抄読・発表を行うほか、外部講師による講演会や本学サマー・プログラムに短期留学中のベトナム人大学生との意見交換会を開催した。

【講演会】

6 月 22 日「難民と人道支援」

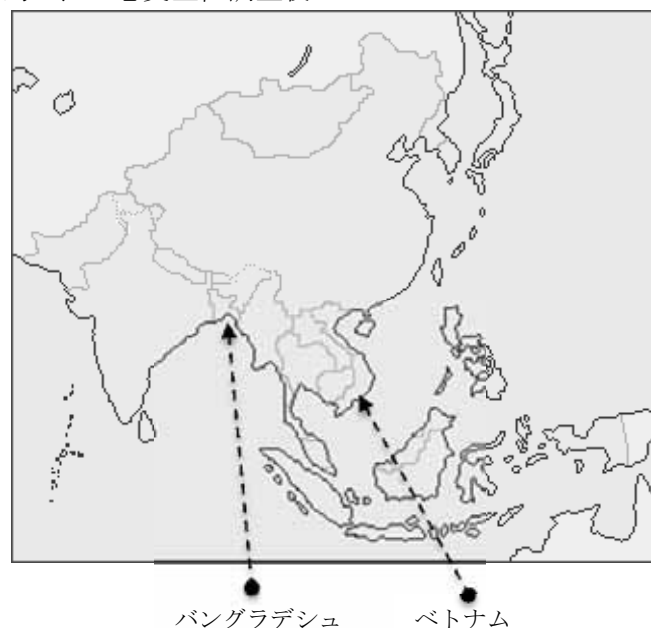
講師：大阪大学大学院人間科学研究科 中村安秀教授

6 月 29 日「国際協力ボランティアへの道」

講師：国連ボランティア計画 東京事務所 長瀬慎治駐在調整官
国際協力機構青年海外協力隊事務局 池上恵美主任調査役

現地調査は、2 グループに分かれてベトナム（ホーチミン市）およびバングラデシュ（ダッカ首都圏および近郊県）の 2 か国で実施した。

帰国後は、各国での調査内容をグループで取りまとめて発表するとともに、11 月に開催された微音祭（学園祭）においてパネル展示と説明を行った。詳細については『平成 25（2013）年度「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」スタディツアー（バングラデシュ、ベトナム）実施報告書』を参照。



3.2 ベトナムスタディツアー

(1) 現地調査期間：2013 年 9 月 1 日から 9 月 7 日まで 7 日間

(2) 参加学生 9 名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	計
1	1	0	1	2
2	4	0	1	5
3	0	1	0	1
4	1	0	0	1
博士前期	-	-	-	-
計	6	1	2	9

(3) 引率者： 榊原教授、駒田 AA、村松 AA

(4) プログラム概要

南部ホーチミン市のエイズ孤児院、医療施設、幼稚園、およびストリートチルドレンのシェルターを訪問し、福祉、医療、教育の現状についてインタビューを実施した。また、ベトナム戦争を経てドイモイ政策による高度経済成長を遂げたベトナムの歴史について戦争博物館等の訪問を通じて理解を深めた。プログラムの実施は榊原教授の共同研究者であるホーチミン医科薬科大学教授の支援を得た。

(5) 調査日程

9月1日(日)	成田発 JL759 ホーチミン着
9月2日(月)	War Remnant Museum 見学 Reunification Palace 見学 講義1: Dr.Tuan (ベトナムの医療に関するブリーフィング)
9月3日(火)	GpA: Orphanage in Linh Xuan 訪問・交流 GpB: General Hospital in District2 訪問・見学
9月4日(水)	GpB: Orphanage in Linh Xuan 訪問・交流 GpA: General Hospital in District2 訪問・見学
9月5日(木)	午前: GpA,B Orphanage in Linh Xuan 訪問 午後: GpA,B General Hospital in District2 訪問
9月6日(金)	午前: Nursery School in District5 訪問・見学 午後: Green Bamboo Warm Shelter 訪問・交流 ホーチミン医科薬科大学 訪問 ホーチミン発 JL750
9月7日(土)	成田着



GpA Orphanage in Linh Xuan にて園児との交流



Green Bamboo Warm Shelter にてミサンガづくり



ホーチミン医科薬科大学 Dr. Tuan による講義

(6) 成果

多くの学生が初めて訪問する東南アジアの国で経済成長のダイナミズムや若者、女性のライフスタイルの変化を実感するとともに都市と農村、富裕層と貧困層の格差や教育、医療における問題を観察することができた。

3.3 バングラデシュスタディーツアー

(1) 現地調査期間：2013 年 8 月 31 日から 9 月 7 日まで 8 日間

(2) 参加学生 10 名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	計
1	1	0	0	1
2	4	0	0	4
3	1	1	0	2
4	2	0	0	2
博士前期	-	-	-	1
計	8	1	0	10

(3) 引率者： 北林准教授、相川 AA

(4) プログラム概要

40 年の歴史を有し、年間 400 億円以上の事業規模と 10 万人以上の職員が、貧困者支援のために保健、教育、マイクロファイナンス、人権擁護、農村開発等のプログラムを実施する NGO バングラデシュ農村向上委員会 (BRAC) の活動を見学するとともに、日本の政府開発援助 (ODA) による初等教育、母性保健分野の協力と青年海外協

力隊員による活動を見学しボランティアと交流した。

(5) 調査日程

8月31日(土)	成田発 TG641 バンコク経由 ダッカ着 TG321 JICA バングラデシュ事務所 安全ブリーフィング 「国際協力に関するキャリアについて」 JICA 佐藤祥子保健アドバイザー講義
9月1日(日)	BRAC フィールド見学(1日目) ガジプール県事務所 マイクロファイナンス組合集会見学 コミュニティ・エンパワーメント・プログラムの女性グループの集会 見学 保健プログラム担当者、ボランティア聞き取り 乳製品工場見学
9月2日(月)	BRAC フィールド見学(2日目) マニクガンジ県事務所 人権・法教育クラス見学 小学校(ノンフォーマル教育) 見学 零細企業向けマイクロファイナンス受益者訪問 アイシャ・アベッド財団手工芸製作所見学 ソーシャル・エンタープライズ(種苗販売、衛生ナプキン製作) 見学
9月3日(火)	初等大衆教育省初等教育局 JICA 橋本和明専門家他講義 「バングラデシュ初等教育の現状と JICA の協力」 ダッカ市貧困地区の NGO 小学校訪問 青年海外協力隊員(小学校教育) との面談
9月4日(水)	ノルシンディ県 JICA 母性保護サービス促進プロジェクト2 見学
9月5日(木)	JICA 事務所「バングラデシュの開発課題と JICA の国別援助方針」 京都大学大学院短期ボランティアの報告会傍聴 農業組合省手工芸品販売店「カルポリ」 見学 青年海外協力隊員(手工芸、接客)、シニア隊員(マーケティング) 面談 グラミン・ユニクロ店舗見学 Aaron Shop(BRAC 関連の手工芸品販売店) 見学 青年海外協力隊員、JICA スタッフとの懇親会
9月6日(金)	ダッカ発 TG322 バンコク経由
9月7日(土)	成田着 TG640

(6) 成果

急速な工業化と都市化が進む首都圏と農村地域の生活水準の格差を知るとともに、基礎教育セクターにおける女子就学率改善の状況や、女性の健康と社会的・経済的地位の向上のための様々な取組について理解を深めた。また、政府のみならず NGO 部門の教育や保健、貧困削減における役割の重要性を知ることができた。



農村女性が作った手工芸品を販売する農業協同組合省
ボランティアから説明を受ける



小学生と交流



BRAC 地域女性グループの会合

4. 大学間連携イベント

大学間連携イベントは、平和構築や国際開発に関心をもつ国内の他女子大学生とともに、通常の講義では得られない知識を得、大学を超えた学生間の交流とネットワークの構築を目的として実施した。平成 22 年度に「共に生きる勉強会」として実施し、平成 23 年度には「女子大合宿」として 2 回開催した。平成 24 年度は体験型シミュレーション・ゲームの「アフリカルチャーゲーム」と、東ティモールの平和構築と開発をテーマにしたワークショップを開催した。平成 25 年度は、青年海外協力隊を通じて国際協力の実践に触れる「国際協力ボランティアを知ろう」と、昨年度に引き続きアフリカ農村の貧困と開発を考える「アフリカルチャーゲーム」を開催した。

4.1 国際協力ボランティアを知ろう

(1) 目的

途上国に住み、社会の中で現地の人々とともに働く国際協力ボランティアの役割や、ボランティアになるために必要とされる資質について理解を深める。

(2) 実施期間

平成 25 年 8 月 2 日（金）～3 日（土）1 泊 2 日

(3) 内容・プログラム

選考試験に合格してアジア、アフリカ諸国に派遣予定の青年海外協力隊およびシニアボランティア候補者 118 名が訓練中の独立行政法人国際協力機構（JICA）二本松訓練所を訪問した。訓練所長による JICA ボランティアの説明、ボランティア経験者 2 名による講義を受講し、ベトナム、カンボジア、エチオピアなどへ派遣予定の候補生 5 名との意見交換を行った。

ボランティア経験者の方々からは、志望の動機、現地での具体的な活動の内容や異文化での生活・仕事で直面した困難や喜び、ボランティアとしての海外滞在の経験が帰国後どのように役立っているかについて具体的なエピソードを交えながらお話いただいた。本学理学部卒業生 1 名を含む候補生との意見交換では、ボランティアを志した様々な動機や国際協力についての考え方、社会人としてのキャリアと海外活動の関係などについて率直な意見を聞いた。

参加学生は講義やディスカッションから得た発見や感想をグループで取りまとめ、訓練所長他のスタッフの前でプレゼンテーションを行った。

帰路、福島原発事故に伴い浪江町から二本松市に避難している「大堀相馬焼協同組合」を訪問し、半谷（はんがい）理事長から当時の事情や避難から組合再開までのお話を伺い、施設を見学した。

(4) スケジュール

8 月 2 日	お茶の水女子大学 発 JICA 二本松着 昼食 JICA 二本松の概要説明と施設見学：北野一人所長 青年海外協力隊経験者の講義
---------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ニカラグア（青少年教育）渡辺久美子氏 ・ケニア（村落開発）景山ともこ氏 夕食 派遣前の訓練生との意見交換 グループワーク
8月3日	朝食 グループ発表 大堀相馬焼協同組合理事長講演と見学 お茶の水女子大学 着

（5）参加者

お茶の水女子大学学生 8名（うち留学生2名）

奈良女子大学学生 5名

引率 2名（北林准教授、駒田 AA）

参加者内訳

	お茶の水女子大学				奈良女子大学		
学年	文教	理学	生活	院	文学	生活環境	理学
1	3		1			2	1
2	1				1		
3	1					1	
4							
研究生	1						
M2				1			
合計	6	0	1	1	1	3	1

（6）成果

1日5時間の語学研修を中心とする70日間にわたる派遣前の訓練プログラム、規律や自主性を重んじる集団生活などを直接観察・体験し、候補生やボランティア経験者の方々の積極的な自己表現に参加者がやや圧倒された感もあった。2日目のプレゼンテーションではグループごとに「国際協力に必要な3つの要素」、「二元論では割り切れない協力のアプローチ」、「支援における互いの価値観の転換」など最も印象に残ったことをテーマに発表し、北野所長からの講評をいただいた。参加者からは国際協力に取り組む動機の高齢性、異文化の中で現地の人々と共に働くための努力、海外活動の経験から得られる自分自身の成長やボランティア経験の「日本社会への還元」に強く感銘を受けた旨の発言があった。参加者の報告は『大学間連携イベント「国際協力ボランティアを知ろう」実施報告書』にとりまとめた。



訓練中の候補生との意見交換



理科教育ボランティア研修用模擬実験室の見学
アジア・アフリカ各国の理科教科書がそろっている



大堀相馬焼組合見学

4.2 アフリカルチャーゲーム：アフリカの開発と農村の貧困を考える

(1) アフリカルチャーゲームとは

アフリカルチャーゲームは、参加者がアフリカ農村住民を演じ、小農家の家族として農作業や家事労働などの生活を営むシミュレーション・ゲームである。ロールプレイを通じてアフリカ農村生活の厳しさとダイナミズムを体感するとともに、ゲームを通じた「気づき」が農村社会に対する理解を深めるとともに、自己のかかわりを見つめなおすきっかけになることを狙いとする。

参考：<http://www2.icnet.co.jp/training/enterprize/africulture>

(2) 活動の目的

世界で最も貧困率が高いサブサハラ・アフリカ地域の農民がおかれた状況と、それに影響を与える自然・社会条件について住民の視点から理解するとともに、農村世帯構成員の生存戦略を家族、コミュニティの構成員として疑似体験することによって学生間の知的交流を深める。平成24年度は1.5日で実施したが、25年度はプログラムを1日に短縮して実施した。

(3) 開催日

平成25年10月26日（土）

(4) スケジュール

時間	内 容	実施単位
08:30-08:45	グローバル協力センター挨拶 オリエンテーション	全体
08:45-09:10	参加者自己紹介	全体
09:10-09:30	ゲーム説明	全体
09:30-09:40	配役前の説明	小グループ
09:40-09:50	休憩	
09:50-10:20	トライアルラウンド1年次 計画づくり	小グループ
10:20-11:20	トライアルラウンド1年次	小グループ

11:20-12:10	2 年次	小グループ
12:10-13:00	昼食	
13:00-13:50	3 年次	小グループ
13:50-14:40	4 年次	小グループ
14:40-14:55	振り返りシート記入（個人作業）	個人
14:55-15:50	テーマについてグループで振り返り	小グループ
15:50-16:50	グループ発表	全体
16 : 50-17:30	ワークショップラップアップ 質疑応答 アンケート提出	全体

(5) 開催場所

お茶の水女子大学 大学本館 124 室

(6) 参加者

お茶の水女子大学 学部生 4 名 大学院生 2 名 研究生 1 名
 共立女子大学 学部生 1 名 津田塾大学 学部生 1 名
 奈良女子大学 学部生 5 名 宮城学院女子大学 学部生 3 名
 埼玉県立鴻巣高校 教諭 1 名 グローバル協力センター 北林准教授、福井特任講師

(7) 講師

アイ・シー・ネット株式会社
 小林花氏 野地恵子氏 水野俊樹氏

(8) 活動の概要

参加者は、11 グループに分かれて架空のサブサハラ・アフリカの農村の世帯の構成員（男性・女性）の役割を与えられ、家庭内の労働力と資金を農業生産、出稼ぎ、家事労働、子供の教育などに配分して自然災害、病気などに直面しながら栄養水準の保持と収入増を目指した。4 回（4 年間）のシミュレーションの後、活動の振り返りを行い、ゲームを通じた学びについてグループ・ディスカッションと発表を行った。

(9) 成果

ゲームの結果、4 年後には裕福な家族と貧困な家族の格差がはっきりと表れる結果になり、天災や多産の影響を受けて家計が厳しい状況になる家族が複数でたことなど、途上国の人々が置かれている脆弱な状況を体験することができた。

与えられた条件と情報の下で家族単位の判断を下すだけでなく、コミュニティで協力して共同施設を設置したり、村落内でビジネスや保育所を立ち上げたりする参加者の創意工夫もあり、農村社会における住民参加型の活動の可能性についても理解を深める機会となった。活動の詳細と参加者の報告については、『大学間連携イベント「アフリカルチャーゲーム：アフリカの開発と農村の貧困を考える」実施報告書』にとりまとめた。



5. 国際調査研究

平成 23 年度、24 年度に続き本学の教員及び学生による国際調査を公募し国際協力人材の育成と調査研究の充実を図った。今年度は、平和構築・人間の安全保障をテーマとする調査 3 件に加えて、「アフガニスタンおよび途上国女子教育支援事業野々山基金」による女子教育・基礎教育をテーマとする 3 件の合計 6 件を採択・支援した。採択者から提出された調査報告書の詳細は、『「平和構築分野における国際調査」「女子教育・基礎教育分野における国際調査」報告書』を参照。

5.1 平和構築・人間の安全保障分野

(1) 対象分野：ポスト・コンフリクト地域の平和構築または開発途上国の人間の安全保障に資する国際調査（女性、子どもの支援に関する分野、大学間連携を促す目的の調査が望ましい。）

(2) 対象者：本学大学院生（休学中の者を除く）および本学の教員（常勤・任期制を含む）
 ＊平成 25 年度年度内に、本学の他の海外派遣、海外調査プログラムによる支援を受けている者は対象としない。

採択された調査は以下のとおりであった。

申請者	所属	調査期間	調査先	テーマ
カバリエロ優子	人間文化創成科学研究科 ライフサイエンス専攻 M1	2013/8/3～9/1	ルワンダ共和国	子どもの衛生習慣と栄養摂取状況からみたルワンダ東部農村における水へのアクセスと食料安全保障の実態
小川杏子	人間文化創成科学研究科 ジェンダー社会科学専攻 M2	2013/8/18～9/12	トルコ共和国	トルコ共和国首都アンカラの都市開発と住民～Dikmen Vadisi Halkı を事例に～
山本沙希	人間文化創成科学研究科 ジェンダー学際研究専攻 D1	2013/9/27～11/12	アルジェリア、フランス	政治体制移行期アルジェリアにおける女性の組織化と地域開発—インフォーマル労働者とアソシアシオンの関係から—

子どもの衛生習慣と栄養摂取状況からみたルワンダ東部農村における
水へのアクセスと食料安全保障の実態

人間文化創成科学研究科
ライフサイエンス専攻 M1
カバリエロ優子

(要約)

現在のルワンダ共和国は大虐殺から 20 年が経過し、「アフリカの奇跡」と呼ばれる復興をとげた。紛争後の国の再建のために国際機関や NGO 団体が、政府機関、インフラストラクチャー、医療機関や学校への援助を行ってきたが、都市部から離れた村では援助の届かない地域も多くあった。

水のアクセスと食料の安全確保は人の人権保障のさいたるものである。衛生的で安全な水の供給と食料の安全確保がなければ即座に生命と健康維持が脅かされる

ルワンダ政府は 2008 年から 2012 年の間に安全な水にアクセスできる人口の割合を 64%から 86%に増加させることを目標に掲げ、ユニセフとオランダ政府の援助を受けながら給水施設の整備を進めている。

本調査ではルワンダ東部の農村地域の子どもの対象に、水のアクセスに関する質問と衛生習慣の観察および食事調査を行った。

食事調査に関しては、秤量記録法による材料の計量と世帯構成員一人ずつの食事分量を計量した。

アンケート調査では Rukara 地区、Mwiri 地区ともに 80%以上の家庭が水のアクセスと質に不満足であると答えた。特に丘陵地である Mwiri 地区の水のアクセスは悪く、一日の多くの時間を水汲みに費やしていた。

食事調査ではルワンダの食事は多様性に乏しくバナナ、イモ類、トウモロコシ粉などの炭水化物に依存しており、成長期の子どもに必要とされている良質の動物性たんぱく質が含まれている肉、卵、ミルクの摂取がほとんど見られなかった。



川から 10L のタンクに水を入れて帰る様子

トルコ共和国首都アンカラの都市開発と住民
～Dikmen Vadisi Halkı を事例に～

人間文化創成科学研究科
ジェンダー社会科学専攻 M2
小川杏子

(要約)

トルコ共和国の首都アンカラでは、建国以来、都市空間の拡大に伴って、ゲジェコンドウと呼ばれる不法占拠住宅地区が形成されてきた。こうした住宅地区に住む人々は、しばしば首都開発計画や都市空間の整備にともない、居住地区の建て替えやそこからの立ち退きを迫られてきた。こうした傾向は、1980 年以降の新自由主義的な都市開発政策の中で一層強まっており、都心周辺部のゲジェコンドウは次々に富裕層や中産階級向けの高層集合住宅地区に置き換わっている。しかし、一方でその流れに抵抗し、住民が立ち退きを拒んで、自らが慣れ親しんだ居住地を守ろうとする運動も見られる。

本調査研究では、トルコ共和国首都のアンカラ市の首都開発計画プロジェクトの現状を明らかにするとともに、それに対して抵抗運動を続けている代表的なゲジェコンドウである DikmenVadisi 地区の住民組織 DikmenVadisiHalkı に焦点を当てる。同地区の住民および支援者から聴き取りを行い、具体的な活動を明らかにする。

また、ルフェーブルに代表的なように、近年の地理学の研究において、空間/場所は一側面から捉えられるものではなく、多面的なものと捉えられている。しかしながら、トルコ共和国におけるゲジェコンドウについての研究ではその点において十分ではない。そのため、本研究ではゲジェコンドウをめぐる都市再開発の動きをグローバル・ナショナル・ローカルなレベルから捉えなおし、多面的に現状を明らかにする。



裁判所前での抗議運動

政治体制移行期アルジェリアにおける女性の組織化と地域開発
—インフォーマル労働者とアソシアシオンの関係から—

人間文化創成科学研究科
ジェンダー学際研究専攻 D1
山本沙希

(要約)

本調査の目的は、1990年代の内戦を経て政治体制移行期を迎えつつあるアルジェリアにおいて、インフォーマル・エコノミーに従事する女性とアソシアシオン（市民団体または住民組織）との関係性から、地域及び女性主体による復興の在り方を検討することである。

アルジェリアは、地下資源開発を最優先とする国家成長戦略を掲げ資源大国としてのプレゼンスを高めてきた一方で、天然資源への過度な依存により経済体制は脆弱化し、石油価格の下落や構造調整政策といった複数の要因が影響して若者の失業と貧困が深刻化した。インフォーマル・エコノミーは、そうした不安定就労者や失業者の生活の基盤を支えるものとして注目を浴びる一方で、街頭の美観を損ね、また違法経済と混同されるために撤去や排除の対象とされてきた。

本調査では、なかでも可視化が困難なためにその実態があまり知られていない女性労働者とその孤立を防ぐために活動している女性グループ及びアソシアシオンに関し、治安が悪化した1990年代以降の変遷を把握するべく、主に周辺住民の女性に職業支援を行っている旧市街カスバの団体を取り上げ、女性の組織化が労働者の生活にもたらす変容につき検討した。団体組織への参与観察から見えてきたことは、手工芸をはじめ内職に従事する女性の大半は自宅に留まり家事と並行して労働に従事しているため、アソシアシオンは商品化や販売ルート確保を支援するのみでなく「アソシアシオンに通う」という名目で外出の機会を生み出していることであり、さらに内戦によって脆弱化した他者との関係性を修復する上でも機能しているのではないかとということである。



アルジェリア料理ブレック（揚げ春巻き）の皮を調理中。12枚で50DAの報酬を得られる。

5.2 女子教育・基礎教育分野（野々山基金事業）

- (1) 対象分野：開発途上国の女子教育および基礎教育、ノンフォーマル教育に資する国際調査。
- (2) 対象者：本学大学院生（休学中の者を除く）および本学の教員（常勤・任期制を含む）＊平成 25 年度年度内に、本学の他の海外派遣、海外調査プログラムによる支援を受けている者は対象としない。

採択された調査は以下のとおりであった。

申請者	所属	調査期間	調査先	テーマ
烏日吉木斯	人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻 D1	2013/8/30～9/30	中国内モンゴル自治区	中国内モンゴル自治区における幼児の生活と民族語使用に関する研究
小山祥子	人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻 D2	2013/9/11～9/22	ヨルダン・ハシェミット王国	ヨルダン・ハシェミット王国の幼児教育に関する研究Ⅱ
岡村星香	人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻 M1	2014/1/3～1/29	ブルキナファソ	途上国における幼児教育とその運営に関する研究—ブルキナファソのノンフォーマル幼稚園を事例に—

中国内モンゴル自治区における幼児の生活と民族語使用に関する研究

人間文化創成科学研究科

人間発達科学専攻 D1

烏日吉木斯

(要約)

本調査は平成 25 年 8 月 30 日から 9 月 30 日までの一ヶ月の時間を利用して行った。調査の対象者は、内モンゴル自治区フフホト市のモンゴル族の 4、5 歳児の保護者と保育者である。フフホト市は内モンゴル自治区の首府であり、漢民族とモンゴル民族の人口が最も集中している地域である。調査対象園は、モンゴル族の幼児が通っているモンゴル民族幼稚園 3 園とモンゴル民族の幼児が通っている漢民族幼稚園 3 園を代表として選出した。調査対象の人数は、二種類の幼稚園で通っている幼児の人数のバランスを考え、保護者 208 名にアンケート調査を、保育者 3 名にインタビュー調査をした。

本研究では内モンゴルにおけるモンゴル民族の幼児の保護者と保育者を対象にして、モンゴル民族の幼児の生活の実態を把握するとともに、家庭での使用語、幼児のメディアとの関わり、幼児の遊び環境、幼稚園学習と生活などの幼児の生活が幼児の民族語の話す、読む、書く能力にどのような影響しているか検討することを目的とする。

調査の結果として、漢民族幼稚園に通っているモンゴル族の子どもたちがモンゴル語で会話できない、モンゴル語で授業を受けない。漢民族幼稚園にも、モンゴル民族幼稚園にも、幼児の段階では文字を教えるはいけないという教育部からの規程があるため文字を教えない幼稚園があるが、保護者たちの「幼児には文字を早い段階から教えてほしい。」という期待に応じて文字を教えている幼稚園もある。そこで、国家が定めた幼児教育の規程と幼稚園現場で行われている実践が全く違うことなどが確認される。

今日、発展途上国の基礎教育において幼児期の言語環境と小学校就学後の教育達成との関係が数多くの研究で指摘されている。本研究は幼児期の言語環境に注目することによって、基礎教育研究に対して基礎資料を提供するものとなる。



授業中

ヨルダン・ハシェミット王国の幼児教育に関する研究Ⅱ

人間文化創成科学研究科

人間発達科学専攻 D2

小山祥子

(要約)

本研究は、ヨルダンにおける幼児教育を明らかにすることを主目的とし、本報告Ⅱは、幼児教育政策の現状と教員と保護者の認識を明らかにするために、2013年9月11日から22日まで実施した現地調査報告書である。現地では、教育省と私立幼稚園協会で資料収集や関係者からのヒヤリングを行い、公立1園、私立1園、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）1園で教員と保護者を対象としたアンケート調査を実施した。

結果、ヨルダンの幼稚園では、「幼児教育指導書」を基準とした教育カリキュラムが実施され、政府が進める幼児の学習推進プログラムにおいて、園組織の質向上、保育者の職業適性の向上、貧困地域への幼稚園普及、社会的意識の向上を目指していることがわかった。幼稚園は、5～6歳児を対象とした1年保育クラス（KG1）が主体で、4～5歳児対象の2年保育（KG2）クラスを置いているところもある。公立幼稚園は、小学校内に併設され、全国に1,107園、23,040名の園児が在籍する。私立幼稚園は、全国に1,450園、13,473名の園児が在籍している。一方、国民の7割近くを占めるパレスチナ人は、UNRWAが組織する幼稚園に通っているが、その概要については今回の調査では明らかになっていない。アンケートは、就学前教育に対する教員と保護者の要望と期待をテーマに実施した。39名の教諭、47名の保護者から回答を得た。回答については、現在翻訳中である。



KG1クラス内の様子（お絵かき）

途上国における幼児教育とその運営に関する研究
—ブルキナファソのノンフォーマル幼稚園を事例に—

人間文化創成科学研究科
人間発達科学専攻 M1
岡村星香

(要約)

ECD(Early Childhood Development)は幼い子どもの身体的、社会的、情緒的発達を促進するだけでなく、初等教育における学習継続や母親の就労に貢献するなど、発展途上国の貧困改善策として注目され、サブサハラ諸国は ECD を積極的に取り入れ始めた。西アフリカに位置するブルキナファソ国はノンフォーマルの就学前教育施設の拡充を推進している。コミュニティ主体で運営されるこの幼稚園は、都市部の貧困層や農村部の子ども達に就学前教育を受ける機会を提供している。

本研究は、保護者、教員、学校運営委員会(計 71 名)へのインタビューを通して、ノンフォーマル幼稚園の運営の方法、保護者がノンフォーマル幼稚園を利用する理由、学校運営委員会・住民・保護者の運営への参加の方法、住民がイニシアティブを発揮する、またはしない幼稚園の特徴を明らかにすることを目的とし、今後の就学前教育のアクセス拡大に寄与することを目指した。

結果として、調査を行った 7 つの幼稚園はそれぞれ、援助団体の有無、学校運営委員会の活動の有無、母親会の有無、競合相手の有無、住民のイニシアティブの有無など異なる状況に置かれており、うち 6 つが教員の給与の捻出と給食の提供に困難を抱えていた。これらの幼稚園では住民参加の方法が、学費の支払い、総会、また学校運営委員会の呼びかけに応じた活動に限られていたが、運営が円滑な幼稚園はそれに加え、自主的な清掃、教員らへの励まし、寄付などが日常的に行われていた。なお、住民が自発的に活動する幼稚園では、村の経済水準が高いことに加え、学校からの情報共有、活動計画の作成、外部からの援助など、とくに住民の関心が継続するような環境が整っていることが分かった。



中央東州の幼稚園の教室の様子

6. 公開講演会「世界に恋して：異文化へ飛び込もう！」

(1) 目的

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成」事業の一環として、附属小中高等学校、大学の学生、近隣地域の市民を対象に幅広く紛争や災害等グローバルな問題を抱える世界の事情を踏まえて、「共に生きる」社会について考える講演会を実施する。

(2) 講演題名

「世界に恋して：異文化へ飛び込もう！」

(3) 開催日時

2013 年 10 月 7 日（月）15：00～16：30

(4) 開催場所

お茶の水女子大学 共通講義棟 2 号館 2 階 201 室

(5) 参加者

133 名（本学学生 43 名、大学関係者 8 名、ほか一般の方々 83 名）

(6) 講師

たかのてるこ氏（エッセイスト）

世界 60 か国以上を旅し、紀行エッセイの執筆や旅のドキュメンタリービデオ制作の傍ら旅のエキスパートとしてテレビ、ラジオに出演。

(7) 概要

たかの氏が旅したインド、モロッコ、ルーマニアなどの国々での人々との交流を描いたビデオを上映しながら、日本で発信される情報だけでは得られない、現地を旅することでわかる中東やアジアの人々の文化や価値観との出会いに関する講演が行われた。

具体的には、たかの氏が実際に訪問したインドでのカーペット販売店や、モロッコでのスパイス販売店、そしてルーマニアでジプシーと呼ばれるロマ人家庭での現地の人々とのやり取りを通して、世界にはいろいろな価値観があり、旅先では自分の常識が通じない場所や思い通りにいかない場面に多数直面するが、そのような場面でこれまで「当たり前」と思ってきたことを振り返り、自分の生き方を考え直したというものである。

例えば、イスラム社会についてネガティブなイメージが先行しているが、現地の人々との交流を通して、他者への思いやりや困窮している人を助けるという普遍的な精神を知ることができた。ラマダーン（断食月）やロマ人家庭でのホームステイといった経験からは、現地の慣習や行動の背景につながる理解を深め、観光スポットのみを急ぎ足で見て回る旅からは得られない、現地の人々の姿を知ることができた。

(8) 成果

実際に、たかの氏が現地に行っている映像を通して、たかの氏の講演で伝えられたメッセージがより身近なものとして実感でき、世界の多様性と「共に生きる」社会を考える上で非常に意義深い機会となった。参加者のアンケートでは、「バイタリティーあふれるお話が楽しかった」、「常識に縛られている自分に気づく貴重な機会であった」、「自分も海外に旅したくなった」などの感想が寄せられた。



7. 国際シンポジウム「平和構築と女性：女性支援の現場から」

(1) 目的

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成」事業の一環として、実務家、研究者、などを対象に、世界の紛争そして平和構築期における女性が課せられた状況とその役割について平和構築の現場のお話を聞きながら学び、日本の私たちができること、「共に生きる」社会について考える場を提供する。

(2) シンポジウム題名

平和構築と女性：女性支援の現場から

主催：お茶の水女子大学グローバル協力センター

協力：認定 NPO 法人 日本紛争予防センター

協賛：FILM METHOD COUNCIL

(3) 開催日時

2013 年 12 月 7 日（土）14：00～17：30

(4) 開催場所

お茶の水女子大学 共通講義棟 1 号館 301 室

(5) 参加者

101 名（お茶の水女子大学学生 6 名、大学関係者 7 名、附属高校学生 1 名、ほか一般の方々・他大生など 87 名）

(6) プログラム

プレイベント：上映会

『悪魔よ地獄に帰れ』（原題：Pray the Devil Back to Hell） 日本語字幕付

講演会：パネルディスカッション

パネリスト： 瀬谷ルミ子（認定 NPO 法人日本紛争予防センター理事長）

Renu RAJBHANDARI（女性回復センターネパール会長）

Shukria DINI（ソマリア女性研究センター代表）

コメンテーター： 遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科教授）

ファシリテーター： 福井美穂（お茶の水女子大学グローバル協力センター特任講師）

(7) 概要

プレイベントとして 2011 年ノーベル平和賞受賞者リーマ・ボウイー氏のドキュメンタリー『悪魔よ地獄に帰れ』上映会を行った。その際に、ボウイー氏からの本シンポジウム開催に対する公開書簡を紹介した。西アフリカに位置するリベリアは二度の内戦を体験しているが、本ドキュメンタリーは第二次内戦（1999～2003）の和平締結時を扱っている。アメリカの解放奴隷を祖先



北林グローバル協力センター長

とするアメリコ＝ライベリアンによる少数支配体制と非アメリコ＝ライベリアングループの争いの中起きた肅清や報復行為の末に、1989年のチャールズ・テイラー率いるリベリア国民愛国戦線（NPFL）による大規模の反乱が起き、第一次内戦へと突入した。国連 PKO や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の監視下、テイラー大統領の就任によって一旦収束したものの、1999年の新たな反テイラー武装勢力の蜂起により第二次内戦に突入し、その後のアメリカや国連 PKO の介入により 2003 年にアクラ包括和平合意が成立した。両内戦は 14 年間続き、25 万人もの犠牲者と 100 万人もの難民を生んだと言われている。また内戦中の兵士および戦闘員による女性に対する暴力の残虐性、少年兵の問題については、多くの報告がなされている。リーマ・ボウイー氏は、同内戦下で NGO 西アフリカ平和構築ネットワーク（WANEP）の一部である女性の平和構築ネットワーク（WIPNET）のリベリア支部コーディネーターとして活動し、平和運動家として女性の安全と平和構築への完全参加の権利を求め、民族や宗教を超えた非暴力の「草の根リベリア女性の平和のための大衆行動」（Women of Liberia Mass Action for Peace）を主導した。同運動は青空市場で働く女性を中心とした市民レベルの平和希求運動であり、2002 年に始まり、元テイラー大統領への面会、アクラでの抗議行動などを通して 2003 年のリベリア和平締結に貢献し、本ドキュメンタリーはその一部を収録したものである。

講演会においては、3 名のパネリストから個別事例の報告、続いてコメンテーターより総評があり、それに対応する形でパネルディスカッション、最後にフロアを含めた質疑応答が行われた。瀬谷氏からは、紛争後の平和構築に関する概要の説明と認定 NPO 法人日本紛争予防センターによるケニアおよび南スーダンにおける女性支援の活動状況の発表があった。DINI 氏からは、自身の難民としての生い立ちとソマリアの紛争と女性に対する影響、また自身が創設し、代表を務めるソマリア女性研究センターの平和構築と女性支援に関わる事業内容の説明があった。RAJBHANDARI 氏からは、ネパールにおける紛争の女性に対する影響と、自身が会長を務める女性回復センターネパールの平和構築と女性支援に関わる内容の紹介があった。遠藤氏からは平和構築と女性に関わる国連事務総長報告書をもとにした女性の役割の概観と自由主義的平和構築における女性の役割に関するコメントと各パネリストへの個別質問がなされた。パネルディスカッションに入り、瀬谷氏からは国際 NGO として現地におけるニーズ調査の手法について、RAJBHANDARI 氏からは、反政府勢力と女性の関わりや女性活動家から見た女性の権利について、DINI 氏からは、新ソマリア政府に対する期待と所属センターの外部機関との協調、また日本政府や日本からの支援に関する期待について議論があった。最後に来場者を含めた質疑応答をおこなった。



パネルディスカッションの様子



司会の福井グローバル協力センター特任講師

(8) 成果

リベリア、ケニア、南スーダン、ネパールという様々な国の事例を通して、紛争の女性に対する影響の大きさを再確認し、紛争によって影響を受けた女性に対する実際の支援を知り、当該国の女性から期待される支援を確認する良い機会となった。また、政治的な平和構築プロセスにおける女性の役割に対する知識も深めることが可能となった。



左から遠藤氏、Rajbhandari 氏、Dini 氏 瀬谷氏

8. その他の活動

8.1 国際協力機構（JICA）研修「中西部アフリカ地域 幼児教育」

独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受け、中西部アフリカ 5 か国から 10 名の研修員を受け入れ、幼児教育に関する研修を実施した。本研修は平成 25 年度で 8 年目となる。研修員はいずれも各国の幼児支援分野における行政官や視学官、教員養成校教員など、指導的な立場の方々であった。

サハラ以南アフリカにおいては、5 歳未満児の死亡率や栄養失調・疾病患率が非常に高く、早急に解決すべき問題となっているが、乳幼児の保護や教育に関する専門的人材は不足しているのが現状である。そこでこの研修では、アフリカ地域の人材育成に資するべく、日本の幼児教育や保育、幼児に対する支援について、その制度・政策、保育内容・保育方法、人材育成、評価に関する講義や視察、ワークショップを実施し、これらを通じて幼児支援に関する研修員の知識や技能を向上させることを目標にして実施された。

研修後のアンケートでは、研修で掲げた 6 つの単元目標についていずれも高い達成度・満足度が示されるなど、効果的な研修となった。研修員は、帰国後、日本での研修成果を活かして、自国の幼児教育の改善に取り組む予定である。



（1） 案件名

（和文）「地域別研修 中西部アフリカ 幼児教育」

（仏文）EDUCATION DE LA PETITE ENFANCE DANS LA REGION D'AFRIQUE DE L'OUEST ET CENTRALE

（2） 研修期間 平成 25 年 9 月 30 日～平成 25 年 10 月 25 日

（3） 研修員人数 10 人 （ブルキナファソ、カメルーン、ガボン、ニジェール、セネガルから各 2 名）

（4） 研修の目標

案件目標：幼児教育・ECD に関する専門知識・日本の経験・手法等に関するテキストが作成され、所属組織及び他関係者へ共有される。

単元目標：

目標１：所属組織での問題点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出・共有し、改善策を検討する。

目標２：ECD の概念・内容・動向に対する理解を深める。

目標３：幼児教育における格差問題とその是正策について理解を深める。

目標４：子どもの発達段階に応じた適切な保育内容・保育方法について理解を深める。

目標５：教員養成・研修のシステムに対して理解を深める。

目標６：幼児教育における評価について理解を深める。

日本での研修成果を自国の幼児教育に活用・反映・普及させる。

(５) 日程表 (到達目標と関連づけたもの)

日付	曜日	時間	内容	場所	講師	目標
9月30日	月	13:00-14:00	開講式	お茶の水女子大学(文教育学部 第一会議室)		
		14:30-15:30	プログラムオリエンテーション	お茶の水女子大学(文教育学部 第一会議室)	浜野隆(お茶の水女子大学・准教授)	1
		15:30-17:00	日本の幼児教育概要1(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部 第一会議室)	浜野隆(お茶の水女子大学・准教授)	3、5
10月1日	火	10:00-12:30	日本の幼児教育概要2(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部 第一会議室)	浜野隆(お茶の水女子大学・准教授)	4、5、6
		13:30-16:30	グローバル化時代の幼児教育に求められる教材・教具(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部 第一会議室)	福山文子(お茶の水女子大学・AA)	3、4
10月2日	水	9:30-12:00	日本の幼稚園と保育園(視察)	同仁美登里幼稚園	関本泰子(同仁美登里幼稚園・園長)	4、5、6
		午後	振り返り・レポート発表準備	JICA東京 SR8		
10月3日	木	9:30-17:00	インセプションレポート発表	お茶の水女子大学(文教育学部 第一会議室)	浜野隆・福山文子(お茶の水女子大学)	1
10月4日	金	9:30-12:30	NGOによるECCD事業の経験と知見(講義)	JICA東京 SR8	利川豊(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、海外事業部プログラムオフィサー)	2、3
		13:30-16:30	基礎教育と住民参加(講義)	JICA東京 SR8	野田真里(中部大学・准教授)	2、3
10月5日	土		休日			
10月6日	日		浜松へ移動			

10月7日	月	9:30-10:00	聖隷クリストファー大学 訪問(挨拶)	聖隷クリストファー大学	小島操子(聖隷クリスト ファー大学・学長)	
		10:00-11:00	オリエンテーション	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリスト ファー大学・助教)	
		11:00-12:00	学内施設見学(視察)	聖隷クリストファー大学		3, 4, 5
		13:30-15:00	ワークショップ1「乳幼児 の保育について」	聖隷クリストファー大学	小川千晴(聖隷クリスト ファー大学・助教)	4, 5
		15:00-16:00	こども園見学	クリストファーこども園	太田雅子(クリストファーこども園・園長)	4, 5, 6
10月8日	火	9:30-11:00	保育所見学	ながかみ保育園	野村弘子(ながかみ保 育園・園長)	4, 5, 6
		11:30-12:30	無認可保育園見学(認 証保育園の実際)	家庭保育所マミー	鈴木美千代(家庭保 育所マミー・園長)	2, 3, 4
		13:30-15:00	ワークショップ2「情操 教育の中での知的育ち について」	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリスト ファー大学・助教)	4, 5
		15:30-16:30	学生との交流(親支援 について)	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリスト ファー大学・助教)	4, 5
10月9日	水	9:30-11:00	幼稚園見学(子ども中心 保育の実際)	浜松市立北浜東 幼稚園	太田充代(浜松市立 北浜東幼稚園・園長)	4, 5, 6
		12:30-14:00	ワークショップ3「遊びを 取り入れたカリキュラム について」	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリスト ファー大学・助教)	4
10月10日	木	9:30-12:30	日本の幼児教育の理念 と方法(視察)	お茶の水女子大 学附属幼稚園	宮里暁美(お茶の水 女子大学附属幼稚園・副園長)	4, 5, 6
		13:30-16:30	幼児教育の評価手法・ 評価指標:格差の視点 (講義)	お茶の水女子大 学(学生センター 棟4階、第五会議 室)	垂見裕子(早稲田大 学)	3, 6
10月11日	金	10:00-12:00	東京おもちゃ美術館見 学	東京おもちゃ美 術館	東京おもちゃ美術館	4
		13:00-15:00	わらべうたワークショッ プ	東京おもちゃ美 術館	田村洋子(日本わらべ うた協会・理事長)	4
		15:00-16:00	手作りおもちゃワークシ ョップ①折り紙、紙ずも う、あやとりなど伝承手 作りあそび	東京おもちゃ美 術館	東京おもちゃ美術館	4
10月12日	土		休日			
10月13日	日	10:00-17:00	遊びを通して学ぶ(ワー クショップ・講義)	JICA東京 SR18	坪川紅美(青年海外 協力隊幼児教育ネット	4

					ワーク)	
10月14日	月	10:00-11:00	NPOが取り組む被災地支援、病児の遊び支援	東京おもちゃ美術館	馬場清(東京おもちゃ美術館・副館長)	3、4
		11:00-12:00	おもちゃと遊びのワークショップ	東京おもちゃ美術館	東京おもちゃ美術館	4
		13:00-16:00	手作りおもちゃワークショップ②身近な素材を使った手作りおもちゃをつくろう	東京おもちゃ美術館	東京おもちゃ美術館	4
10月15日	火	9:00-12:00	日本の幼児教育(視察)	東京学芸大学附属幼稚園	田代幸代(東京学芸大学附属幼稚園・副園長)	3、4、5
		14:30-17:30	子ども中心の保育・幼児教育(講義)	お茶の水女子大学(学生センター棟4階、第五会議室)	内田伸子(お茶の水女子大学・名誉教授)	4、5、6
10月16日	水	10:30-12:30	振り返り・ディスカッション	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・福山文子(お茶の水女子大学)	1、2、3、4、5、6
		13:30-16:00	乳幼児の発達と母子保健・衛生管理(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	榊原洋一(お茶の水女子大学・教授)	2
10月17日	木	10:00-12:00	幼児教育と初等教育の連携(視察)	お茶の水女子大学附属小学校	神戸佳子(お茶の水女子大学附属小学校・副校長)	4、6
		13:30-17:00	ECDの概念と国際動向(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	三輪千明(倉敷市立短期大学・教授)	2
10月18日	金		資料整理・自習			
10月19日	土		休日			
10月20日	日		休日			
10月21日	月	10:00-12:30	幼児教育における評価:子どものQOL(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	松本聡子(山梨大学・准教授)	6
		13:30-16:30	日本における保育・幼児教育のカリキュラム(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	加藤美帆(東京外国語大学・准教授)	4
10月22日	火	10:00-12:30	子どもの健康(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	北林春美(お茶の水女子大学・准教授)	2

10月23日	水	9:30-12:30	子どもの言葉を育む保育ーその計画と実践(講義)	JICA東京 SR3	小山祥子(駒沢女子短期大学・准教授)	4
			インテリムレポート準備			
10月24日	木	9:30-17:00	インテリムレポート発表	お茶の水女子大学(文教育学部 第一会議室)	浜野隆・福山文子(お茶の水女子大学)	1
10月25日	金	9:00-11:00	まとめ、テキスト共有、評価会、ファイナルレポートに向けて	JICA東京 SR3	浜野隆(お茶の水女子大学)	
		11:00-12:00	閉講式	JICA東京 SR5		

注：10月16日の榎原教授の講義については台風のため休講になり、パワーポイントのファイルのみ研修員に持ち帰ってもらった。



紙芝居の発表の様子

8.2 野々山基金による活動

8.2.1 アフガニスタン研修員の短期研修

(1) 趣旨

平成24年1月に設立された、本学卒業生の故野々山恵美子様からの遺贈を原資とする「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」の事業の一環として、昨年度開始したアフガニスタンからの女性研修員の受入れを本年度も引き続き実施し、女子教育分野において国際貢献を行う活動を推進した。

2年目にあたる本年度は、過去本学に留学し修士号を取得したアフガニスタン医科大学女性教員1名と、カブール大学薬学部女子学生(2014年2月卒業予定)1名を招聘し、理学部化学専攻森義仁准教授の下で専門分野の知識・教授法に関する短期研修を行った。

【研修員現職】

- (1) カブール医科大学口腔科学科講師 (2010 年お茶の水女子大学理学部修士課程修了)
- (2) カブール大学薬学部 5 年生 (2014 年 2 月卒業予定)

【受け入れ期間】

平成 26 年 1 月 19 日から 31 日まで

(日本滞在は 1 月 20 日から 30 日まで。1 名は都合により 1 月 27 日来日。)

スケジュール

月日		内容
1 月 19 日	日	カブール発—パキスタン経由
20 日	月	12 : 40 成田着 16 : 00 大学着 17 : 00 大塚クラブ着
21 日	火	10 : 00 研修説明 (グローバル協力センター) 研修
22 日	水	10 : 00-10 : 15 羽入学長表敬 (大学会議室) 研修
23 日	木	研修
24 日	金	午前 : 研修 16 : 40-18 : 10 懇談会 『アフガニスタンの女性の生活』
27 日	月	研修
28 日	火	
29 日	水	
30 日	木	10 : 30 評価会 11 : 10 閉講式 (本館 103) 午後 : 帰国準備
31 日	金	14 : 00 成田発 (パキスタン経由)
2 月 1 日	土	カブール着

【研修内容】

連続攪拌タンク・リアクターを用いた非平衡現象の実験 (理学部森准教授指導)



化学実験実習



研修成果発表

【公開懇談会「アフガニスタンの女性の生活」】

1月24日には、NGO「希望の学校」の代表としてアフガニスタン女性の支援活動を実施している駿溪（するたに）トロペカイ氏を講師に招き、アフガニスタンからの留学生、研修員を囲んで「アフガニスタンの女性の生活」と題する懇談会を開催し15名が参加した。

駿溪氏によれば、紛争終結時には内戦のために150万人の女性が未亡人となり、子供の24%が労働していた。苛酷な状況におかれた女性を支援するためにNGO「希望の学校」が設立した学校では識字や洋裁の技術訓練を求めて多くの女性が集まり、自立して生計を営むためのスキルを身に着けた。子どもを同伴して学校に通う女性たちのために国連女性基金（UNIFEM）の支援で託児所も設置された。JICA 草の根技術協力事業の支援で日本で研修を受けた女性は、帰国後ウェディングドレスなど高級な洋服の仕立ての仕事を開始した。新政府や国際援助機関によって女子教育の普及が図られているが、いまなお女子の教育を好ましくないものとする社会的価値観を一朝一夕に変えることは困難である。最近の治安悪化のために、教師や生徒が「希望の学校」に通うことも困難になってきており、活動を継続していくことも困難になってきている。



「希望の学校」代表駿溪トロペカイ氏



参加者によるディスカッション

8.2.2 アフガニスタンへの絵本の寄贈

平成 24 年度からの継続で、アフガニスタンで学校図書室事業を展開している公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）に委託し、SVA の学校図書室推進事業の対象図書館や移動図書館で利用されるオリジナル絵本の作成を支援した。

SVA アフガニスタン事務所がアフガニスタン教育省、カブール州教育局、ナンガハール州教育局などの協力を得て有識者からなる出版委員会を設立し、戦争によって両親と姉妹を失って孤児になった少女が親しい里親に出会って幸福な暮らしを手にするというお話が選定された。現地の作家・画家によって文章と絵が作成された絵本は、現地でダリ語とパシュトゥン語で各 1200 冊印刷され、学校図書館に配布される予定である。

Supported by: Ochanomizu University (Orphan girl) Book



Artist



Staffs checking the plots



写真提供：©SVA

8.2.3 講演会「アフガニスタンの子どもと教育」

10月28日、アジアの国々で子ども図書館活動を展開する公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）アフガニスタン事務所所長三宅隆史氏と副所長のワヒド・アハマッド・ザハニさんをお招き「アフガニスタンの子どもと教育」と題する講演会を開催した。アフガニスタン内戦の終結後の2002年から10年間の間に4,500の学校が建設され、1,000万人以上の子ども（そのうち350万人が女子）が学校に通えるようになるなど、教育の機会が拡大している状況を説明いただいた。しかし、今日も続くテロや学校への攻撃は、約350万人の子どもが学校に行くことを妨げているとのことである。

そんな中で、SVAは学校の建設、子ども図書館運営や絵本の出版を支援している。SVAの施設では、子どもたちに対して本を貸し出すだけでなく、読み聞かせや手工芸のクラスの他、学校に行けない子どものための識字教室も行われている。



SVA 三宅アフガニスタン所長（右）
とワヒド副所長

8.3 全学共通科目「NPO 入門」、「NPO インターンシップ」

(1) 全学共通科目「NPO 入門」

【目的】

「NPO とは何か」を現場の活動に学びながら理解する。NPO による社会問題解決の方法をグループワークや企画書作成を通じて学び、自らの提案力、行動力を養う。

【概要】

NPO (Non-Profit Organization、民間非営利団体)に関心が集まっているが、NPO は、政府(国や自治体)でも企業(営利団体)でもない、民間でありながら公共的な課題を担う市民の自主組織である。政府や企業だけでは解決できない社会問題、たとえば環境保護、福祉や子育て、貧困対策、まちづくり、国際協力、文化活動などに取り組んでいる。NPO を通して現代の社会問題を知り、解決の方向性をさぐるものである。そのため、NPO とは何か、また NPO の必要性、課題とともに考える。実際に活動している NPO 職員をゲストスピーカーとした講義を通して、NPO 活動の現状と課題を知る。「NPO のつくりかた・運営のしかた」をグループワークなども用いて学び、考える。自分が解決したい社会問題は何かを考え、自身が提案する NPO の事業計画を立案する。

全 15 回の講義の中で、貧困対策、環境保護、国際協力を分野とする 3 つの NPO からゲストスピーカーを招き、それぞれの専門分野での活動やその成り立ちと課題について講義をしていただいた。発表が 2 回行われ、第一回目についてはそれぞれが選んだ NPO の活動報告または各国における NPO の状況が発表された。第二回目については、それぞれが選んだ分野の NPO および事業を立ち上げ、団体と活動報告をグループ発表するといったものである。

【参加人数】 35 名

【成果】

NPO について聞いたことはあるが、その成り立ちや背景、そして実情については全く知識がないと言っていた学生たちが、講義、議論そして調査やグループワークを通して、NPO について知識を深め、最終的には自分たちの問題意識に沿った NPO の設立計画を立て、事業活動報告が可能になり、NPO が抱える課題を議論することもできるようになった。

多く挙げられた感想としては、社会的な問題について、自分がどう関与することができるかわからなかったが、その方法論を学ぶことができたというものだった。また、NPO で働く人々と実際に触れ合うことで、その熱意と情熱に触れて、それを職業とすることを選んだ人々に会うことで、キャリアプランについて学ぶ部分もあったようである。

また、本講義は NPO インターンシップ実習の必須科目であるが、講義を通じた知識を実習で確認することで、より正確かつ深い知識が得られるようになったとの相乗効果をあげる声もあった。

(2) 全学共通科目 LA 生活世界の安全保障 23「NPO インターンシップ [実習]」

【目的】

1. NPO の実際の活動に参加し、その意義や役割、抱えている課題を具体的に学ぶ。
2. 社会活動の中で、大学での学習・研究の課題を発見する。

3. 将来にわたる社会と自分のかかわりを考えるきっかけにする。

【概要】

貧困対策、子育て支援、障害児教育支援、国際協力、環境保護などに取り組む NPO で実習する。NPO (Non-Profit Organization : 非営利組織) は、政府 (国や自治体) でも企業 (営利組織) でもない、市民の自主組織である。政府や企業だけでは解決できないさまざまな課題に取り組んでおり、本実習を通じて受講生は協力団体である NPO で年間最低 60 時間のインターンシップ (体験就業) を行う。

受講生は、当初、NPO インターンシップ申込書、NPO インターンシップ実習生カード、志望理由書を提出し、実習用のメーリングリスト登録、保険に加入後、志望するインターンシップ先の団体で面接を行う。その後、目標管理シートを実習先と相談しながら準備し、実習を行いつつ、その内容を実習日誌に記録し、最終的には実習報告書とともに提出する。報告会は、中間報告会と最終報告会の 2 回に分かれておこなう。

【参加人数】 8 名

(所属 : 文教育学部 1 名、理学部 1 名、生活科学部 6 名)

(学年 : 1 年生 5 名、2 年生 1 名、4 年生 2 名)

【インターンシップ受け入れ団体】

自立サポートセンターもやい、グランマ富士見台、市民科学研究室、NGO ユイマール ST スポット横浜、環境ネットワーク・文京、オックスファム・ジャパン

【成果と課題】

NPO とは何かをその活動の実体験を通して理解し、その課題を学ぶことに関しては全員が手ごたえを感じ、「NPO 入門」で得た知識を再確認する機会をもつことができた。インターンシップとはいうものの、自主的にイベントの企画・運営を任されるものもあり、そうした中で、社会で働くことと、そこで必要とされるものについて学ぶ機会を得ることができた。最終報告会では、苦労もあったものの学びの部分が非常に多かったというコメントも多く、インターンシップを終えた後も協力団体との絆を持ち続ける者もあり、専門的な課題に関する知識にとどまらず、社会とのネットワークを広げることもできた。



8.4 全学共通科目「平和と共生演習」

開発途上国の女性（特に妊産婦）と子どもの健康の改善、死亡の削減は国際社会が取り組むべき重要な課題の一つであり、国連総会で採択されたミレニアム宣言においても途上国と先進国が協力していくことが合意されている。しかし、目標年の 2015 年を目前にして今なお国、貧富や居住地による健康水準の格差の縮小は十分に達成されていない。国際機関、援助国、NGO などが途上国の政府、地方自治体、住民組織、大学などと協力して様々な保健プロジェクトを実施している。

本コースでは、1) 途上国の女性と子どもの健康と、健康に影響を及ぼす様々な政治・社会・経済的要因と健康の改善に向けた取り組みを理解すること、2) 開発プロジェクトの立案・運営・評価手法である PCM 手法をケーススタディに基づく計画のシミュレーションを通じて理解することの 2 点を到達目標として講義、討論、実習を行った。

架空の途上国農村に住む妊娠中の女性の死亡を取り上げた WHO 作成のケース「Mrs. X は何故死んだのか? (Why did Mrs. X die? – retold)」のビデオ視聴とロールプレイング・ゲームによって女性の健康を取り巻く様々な問題を理解した参加者は、PCM 手法を用いたワークショップを通じて現状分析を行い、農村コミュニティの中で妊産婦の健康向上を目的とするプロジェクトの計画立案を行った。また、国際開発コンサルタントとしてプロジェクトに携わる外部講師の講演を通じて、中東やアフリカで実施されているプロジェクトの枠組みや、日本の農村で村を上げて取り組まれた健康改善活動の経験と途上国の保健対策の類似性、国際協力を巡る様々なステークホルダーとその協働のあり方について考察した。



問題分析のワークショップ
成果



「国際開発コンサルタントー
保健援助の現場より」ゲスト
スピーカー駒澤牧子氏

Ⅲ.4 年間の総括と評価

III. 4 年間の総括と評価

1. 4 年間の活動の総括

事業の概要

グローバル社会における平和構築を目指して、先進国および開発途上国の大学等との国際的ネットワークを創成する。このネットワークは、女性の役割を見据えた知的国際連携であり、先進国と途上国の大学等が共同して、途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト地域における女性と子どもへの支援の調査・研究と支援活動を行うとともに、ネットワークに基づく教育（人材育成）の実践の場とする。実施期間は平成 22 年度から 25 年度の 4 年間である。

1.1 第一年次

実施計画

1. 国内・海外の（女子）大学とのネットワークの構築
2. 日本国内における女性を中心とした市民レベルでの国際協力支援ネットワークの構築（女子大学を中心に）
3. 国内および海外の大学間の国際会議の実施（担当者レベル）
4. 平和構築、国際協力をテーマとして各国、各大学の教員・学生（院生）との交流と研究、支援事業に関する協議の検討
5. 国際機関、援助機関や国際 NGO と連携してアジア、アフリカ、中東（アフガニスタン等）地域等における女性や子どもの課題を調査分析する。
6. 国際機関、国際 NGO 等への大学生（院生）インターン派遣の打診

実施状況

- 1) 「共に生きる」勉強会（10 月）、国際ワークショップ（12 月）、ヴァッサー大学での国際フォーラム（2 月）、ミルズ大学での研修（3 月）において、大学間における研究に関する意見交換、今後のネットワークの行動計画に関する協議の場を創出し、国内・海外の（女子）大学とのネットワークの構築を行った。
- 2) 公開講演会（6 月、2 月）、公開講義（6 月、7 月、10 月、11 月）、アフガニスタン学術フォーラム（10 月、11 月）、子どもと開発研究会（計 10 回）を開催し、女子大学を中心とした市民レベルでの国際協力支援のネットワークを構築した。
- 3) 国内および海外の大学間の国際会議である、国際ワークショップ（12 月）、国際フォーラム（2 月）を開催し、担当者レベルの教員、学生、国際機関関係者が会し、意見交換を行った。
- 4) 平和構築、国際協力をテーマとして、国際ワークショップ（12 月）、国際フォーラム（2 月）、ミルズ大学研修（2 月）において、研究発表を行い、今後の共同研究について協議した。
- 5) 国際機関、援助機関や国際 NGO と連携してケニア調査（4 月）、東ティモール（7 月）、ウガンダ（8 月）、UNESCO 本部（11 月）、UNICEF 本部（2 月）での調査を実施し、女性や子どもの課題の調査分析を実施した。また、公開講演会（6 月）に関するブックレット『共に生きる一池上彰さんに聞いてみよう』、『教育ミニマムスタンダード』（訳本）を出版した。
- 6) 国内の国際機関、国際 NGO 等に対し、インターン派遣の打診を開始した。

1.2 第二年次

実施計画

1. 国際会議の実施（世界各国の女子大学長クラス招聘）
2. 各（女子）大学や国際機関・援助機関と連携した開発途上国地域における女性と子どものための支援事業の実施
3. 国際機関、国際 NGO 等への大学生（院生）インターン派遣
4. 緊急人道支援、教育支援にかかる知見の発信
5. 国連機関と共催国際会議の開催

実施状況

- 1) リーダーシップ養成センターが米国、イタリア、韓国の女子大学長、及び学生を招聘した A-WIL 国際シンポジウムにおいて、学生セッションプログラムにグローバル協力センターが協力し、「共に生きる」スタディグループが活動を発表し、各国の学生と「共に生きる」未来の構築について議論をした。
- 2) 学内に「共に生きる」スタディグループを発足させ、女性や子どもへの国際協力に関する勉強会を重ねた。9 月および 3 月に合宿を開催し、関西の女子大学、国際機関、国際 NGO の協力を得ながら、国際協力活動に関係する今後関連する調査、支援事業実施のための議論を行っている。また 2 月に、東ティモール国際調査を実施し、10 名の学生とともに、平和構築における女性、青年の役割について、現地援助機関との連携の下で実施した。
- 3) 国連機関、JICA、国際 NGO の協力を得ながら勉強会、調査、支援活動を実施する中で、学生の国際協力活動への関心を高めた後に、インターン派遣の斡旋をした。
- 4) 平和構築活動に携わる専門家を講師に招き、11 月に公開講演会「共に生きる-本当に意味のある国際協力とは-」を開催。国際調査、学内教員、院生による国際調査により結果を報告書にまとめ、学会、シンポジウム等で発表。
- 5) ジェンダー研究所主催で、UNDP と連携の下、国際集中セミナーを実施した

1.3 第三年次

実施計画

1. 国内外の（女子）大学と交流を行いながら国際協力人材育成のためのカリキュラムを提案し実施する。また、国際協力に関する人材育成プログラム（セミナー等）を開催する。
2. 各女子大学の教員、学生（院生）と開発途上国の行政官、研究者と連携して女性と子どもに関する課題に関する共同調査研究を実施する。

実施状況

- 1) 国際協力人材の養成に関しては、昨年度に引き続き「共に生きる」スタディグループを組織してグループの登録者を中心に平和構築と開発に関する様々な活動等を実施した。
- 2) 国際調査（スタディツアー）の実施（フィリピン、ベトナム、東ティモール）によって開発途上国の大学、政府機関、国際援助組織との協力による教育の充実を図った。
- 3) NPO 法人「地球のステージ」による紛争や貧困の現状から「共に生きる」社会の実現に向けた国際協力を考える公開講演会を実施した。
- 4) 大学間連携事業として、サブサハラ・アフリカの開発と農村の貧困問題を考えるシミュレーション・ゲームの「アフリカルチャーゲーム」を女子大学連携活動として実施した。また、独立後 10 年を経た東ティモールから東ティモール国立大学の教員と学生を招聘し、

同国の平和と復興に関する研究を行う他大学の教員・学生と連携したセミナーを開催し、国内外の人材育成のネットワークを広げた。

5) 本学の大学院生が実施する国際調査研究を支援し、平和構築と人間の安全保障を学ぶ学生の調査研究の充実・深化に努めた。

6) 全学共通科目「NPO インターンシップ」を通じて学生を国内の NPO にインターンとして派遣し、公益を目的とする団体で実務の経験を積みつつ単位の取得を可能にした。

7) 全学共通科目「平和と共生演習」を開設し、開発途上国の住民の生活向上のための参加型プロジェクト立案手法をグループワークと討論によって習得させた。

8) 開発途上国から本学に留学中の大学院生が日本国内で実施するフィールド調査や学会発表の費用を助成することによって、途上国の女性アカデミック・リーダーの育成を図るとともに、将来の連携を目指したネットワークづくりを行った。

9) 米国の大学における国際協力活動と教育に関する調査を実施しさらなる人材育成プログラムのコンテンツを検討するとともに、平和構築と開発に関する先進国大学との連携について協議した。

10) 開発途上国の女性と子どもに関する研究としては、学内外の研究者と協力して以下の活動を行った。

11) アフガニスタン教員の理数科教育研修、中西部アフリカ地域の幼児教育専門家研修を通じて得られた途上国の教育に関する情報を分析するとともに効果的な研修方法について研究した。

12) ジェンダー研究センターと協力して数次の研究会と国際シンポジウム「災害・復興におけるジェンダーの公平性を問う」を開催した。

13) アフガニスタンで図書館運動を継続する公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と協力して、復興後の教育の普及と質の向上に取り組むアフガニスタンの子どものためのオリジナル絵本（ダリ語、パシュトゥ語）の作成に着手した。

1.4 第四年次

実施計画

1. 国際機関の協力を得て、これまでの取り組みを評価しながら、開発途上国の女性リーダー等を招聘し、国際会議を開催して、世界各国の女子大学と今後の国際協力支援に関する新たなモデルを提案する。

2. 国際社会に向けて、「女性」と「子ども」の支援をテーマとした平和構築や開発途上国支援に関する課題を提示する。

実施状況

学内外の組織、専門家とのネットワークの構築と、それに基づく人材育成や情報発信として以下の活動を実施した。

1) 国際協力人材の養成に関して、昨年度に引き続き「共に生きる」スタディグループを組織し、学内外で開催される国連機関、JICA、学術団体等のセミナー・講演会の情報を提供し、関連専門知識の蓄積と共有に貢献するとともに、グループの登録者を中心に平和構築と開発に関する様々な活動等を実施した。

2) 平成 23 年度から実施している国際調査（スタディツアー）を全学共通実習科目「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」として正規科目に位置づけ、履修可能にした。これに伴い、事前学習の回数・内容を拡充し、訪問国の概要や開発課題につい

て知識を深めたうえで現地調査（バングラデシュ、ベトナム）を実施し、開発途上国の大学、政府機関、国際援助組織との連携・協力による実践的知識の提供による教育の充実を図った。

3) 異文化交流をキーワードに、世界数十カ国を旅して、現地の人々との触れ合いについて多数の書籍を執筆しているエッセイストのたかのてるこ氏を講師に招き、学内外の参加者に向けて異文化との出会いと人々との交流の醍醐味、他者と出会いを通じた自己発見について公開講演会を実施した。

4) 平和構築と女性をキーワードに、紛争下の女性に関する諸課題を確認するとともに、紛争終結後の復興・開発における女性への支援あり方の検討と平和構築における女性の役割を議論することを目的として、認定 NPO 法人日本紛争予防センターの協力を得、ネパールとソマリアから調査研究と女性支援の実践に従事する専門家を招聘し、国際シンポジウムを開催した。

5) 大学間連携事業として、青年海外協力隊候補生・帰国した元ボランティアとの交流を主眼とする「国際協力ボランティアを知ろう」、サブサハラ・アフリカ地域の開発と農村の貧困問題を考えるシミュレーション・ゲームの「アフリカルチャーゲーム」を女子大学連携活動として実施し、国際開発と協力に関心をもつ他女子大学生との交流を深めた。

6) 全学共通科目「NPO 入門」「NPO インターンシップ」の履修を通じて、学生に NPO に関する知識を蓄積させるとともに、国内の NPO にインターンとして派遣し、公益を目的とする団体における実務の経験の獲得を可能にした。

7) 全学共通科目「平和と共生演習」を開設し、開発途上国の女性の生活向上のための参加型プロジェクト立案・評価手法をグループワークと討論によって習得させるとともに、開発援助にかかわる様々なステークホルダーの役割と協働の課題について理解を深めた。

開発途上国の女性と子どもに関する研究としては、学内外の研究者と協力して以下の活動を行った。

1) 中西部アフリカ地域の幼児教育専門家研修を通じて得られた途上国の教育に関する情報を分析するとともに効果的な研修方法について研究を行った。

2) アフガニスタンの大学女性教員 1 名、女子学生 1 名を招聘し、現地では機会の少ない化学実験・分析について短期研修を実施し、その専門知識を増加させることでアフガニスタンにおける高等教育レベルでの女性支援を強化した。

3) 本学の大学院生が実施する国際調査研究を支援し、平和構築と人間の安全保障について学ぶ学生の調査研究の充実・深化を促進した。

4) アフガニスタンの女性と子どもの現状について、アフガン人講師（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会アフガニスタン事務所副所長、カブール大学薬学部学生）やアフガニスタンの教育・平和維持活動に従事した専門家によるセミナーを開催して、復興段階における女性と子どもの生活の状況と課題について研究を進めた。

5) アフガニスタンで図書館運動を継続する公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と協力して、復興後の教育の普及と質の向上に取り組むアフガニスタンの子どものためのオリジナル絵本（ダリ語、パシュトゥ語）を作成し、同会が支援する学校図書館に配布することで、アフガニスタンの識字教育・基礎教育を支援した。

2. 自己評価

評価の視点

(1) ネットワークの構築

国内外の女子大学、国際機関、NGO・NPO とのネットワーク創成、国際会議の実施などによって開発途上国、特にアフガニスタン等ポスト・コンフリクト国の女性と子どもの支援を通じて平和を築くための活動を行ったか。

(2) 国際協力の人材育成の達成度

途上国、ポスト・コンフリクト国・地域における女子教育への貢献と緊急人道支援のための人材育成を行ったか。

(3) 女性・子どもを支援する事業の推進

開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業を強化充実し、女性のエンパワーメントに関する支援事業に取り組んだか。

(4) 知見の発信

国際会議、公開講演会等を通じて緊急人道支援、教育支援等に関する知見を発信したか。

(5) 国際支援のモデル提案

今後の国際協力支援に関する新たなモデルを提案したか。

自己評価

(1) ネットワークの構築

(ア) 国内女子大学とのネットワーク

国内の女子大学とのネットワーク構築に関しては、平成 22 年度から 25 年度まで毎年、ワークショップ、合宿等を通じて国内の女子大学生が開発や平和構築に関する学びを深めた。1 年目および 2 年目は大学教員を含めた複数の大学間の合宿イベントとして実施したが、3 年目、4 年目は特定のテーマを示して学生のボランティアな意思で参加する形態の大学間連携イベントとして実施した。また平成 24 年度には、東ティモールの平和構築をテーマとして開催された国際シンポジウムと連動して、女子大学にこだわらず東ティモールの平和構築を学び、支援の実践をする学生による交流・意見交換として早稲田大学、中央大学のゼミや学生 NPO (LoRo SHIP) とお茶大東ティモール・スタディグループが参加して実施した。

当初は、海外の大学を含めた恒常的な大学間ネットワークの形成と、ネットワーク参加大学との共同研究をも視野に入れてイベントが開催されたが、研究協力事業にはつながらなかった。継続的な海外の大学とのネットワーキングのためには、特定テーマの共同研究の実施や反復・継続的な学生間交流を考える必要があった。

年度	イベント名	テーマ	参加校
22	「共に生きる」勉強会	グローバル社会における平和構築の実現	関東 3 大学、関西 4 大学
22	国際ワークショップ	グローバル社会における平和構築の大学間ネットワークの形成	関東 2 大学、関西 4 大学、米国 2 大学、ケニア、韓国、フィリピン 1 大学
23	女子大合宿 1	「共に生きる」社会実現のために何ができるのか	お茶大、関西 4 大学
	女子大合宿 2	東日本大震災支援を起点として	お茶大、関西、東北

		「共に生きる」社会実現のための支援について理解を深める	の女子大学生
24	大学間連携イベント	アフリカルチャーゲーム：アフリカの開発と農村の貧困	お茶の水女子大学、津田塾大学、聖路加看護大学、奈良女子大学、宮城学院女子大学
24	大学間連携イベント	大学生による平和構築活動の可能性	お茶の水女子大学、奈良女子大学、中央大学、早稲田大学、東ティモール国立大学他
24	TV 会議	「共に生きる」スタディグループ活動報告・意見交換会	お茶の水女子大学、奈良女子大学
25	大学間連携イベント	国際協力ボランティアを知ろう	お茶の水女子大学、奈良女子大学
25	大学間連携イベント	アフリカルチャーゲーム：アフリカの開発と農村の貧困	お茶の水女子大学、奈良女子大学、宮城学院女子大学、共立女子大学、津田塾大学

(イ) 海外の女子大学とのネットワーク

海外の女子大学とのネットワーク構築に関しては、平成 22 年度に東京で開催した国際ワークショップを受けて、日本の学生が米国の女子大学を訪問するプログラムが実施された。平成 23 年度には、リーダーシップ養成教育研究センターが主催する米、伊、韓の女子大学の学長と学生を招いたシンポジウムに「共に生きる」スタディグループの学生が参加し、東日本大震災支援活動のプレゼンテーションを実施した。平成 24 年度には、米国の大学における海外インターンシップの状況やカリキュラム化の状況について調査を実施し、お茶の水女子大学における教育カリキュラムの参考とした。特定の海外の大学との連携については、グローバル協力センターのレベルでは実現しなかったが、全学レベルの連携協定締結とこれに基づく交換留学の促進、平成 24 年度に開始したグローバル人材育成推進事業における米国大学との研究相互発表イベント（GREAT・Ocha：学部生による英語での研究発表シンポジウム）において一部が実現したものと考えられる。

年度	イベント名	開催地	参加校
22	国際ワークショップ「共に生きる」	東京	国内 6 校、米国ヴァッサー大学、ミルズ大学、ケニアッタ大学、フィリピン女子大学、梨花女子大学(韓国)
22	国際学生フォーラム「共に生きる」	米国	お茶の水女子大学、ヴァッサー大学
22	ミルズカレッジ研修	米国	お茶の水女子大学、奈良女子大学、甲南女子大学、同志社女子大学、神戸女学院大学
23	A-WILL 国際シンポジウム	東京	マウントホリヨーク大学

	(主催：リーダーシップ養成教育研究センター)		(米)、梨花大学(韓)、コレヒオヌエボ(伊)、お茶の水女子大学
24	大学間ネットワークに関する調査	米国	カリフォルニア大学リバーサイド校、スクリプツ大学
24	大学間ネットワークに関する調査	米国	バーナード大学、スミス大学、マウントホリヨーク大学

(ウ) 国際援助機関との連携

国際援助機関との連携に関しては、平成 22 年度に INEE (Inter-agency Network for Education in Emergency) 作成の緊急教育支援にかかるミニマムスタンダードをお茶の水女子大学の学生・教員が中心になって翻訳し、日本語版をセンターで出版したことをはじめ、ジェンダー研究センターと共に国連開発計画 (UNDP) との共催による集中セミナーを実施した。NGO・NPO に協力して行った東日本大震災被災者支援ボランティア活動の他、野々山基金によるアフガニスタンの学校図書館へのオリジナル絵本寄贈事業を NGO と協力して実施した。他に、シンポジウム等への国連機関、JICA、国内外の NGO・NPO 関係者の講師、パネリスト、コメンテーターとしての参加を通じて個々のアクターが保持する知見の共有および相互理解と平和構築、女子教育等についての連携を深めた。

人材育成に関しては、平成 25 年度に大学間連携イベントを JICA 二本松青年海外協力隊訓練所での合宿として実施し、協力隊候補生との交流を通じて国際協力への理解を深めたほか、センター主催の公開講義「国際協力ボランティアへの道」において国連ボランティア計画長瀬氏、JICA 青年海外協力隊事務局池上氏による講義を実施し、国際協力におけるキャリア開発の一助とした。これらの組織との連携・協力は、座学だけでは得られない実務の視点からの開発や平和にまつわるイシューに関する教育の幅を広げた。

年度	イベント名	協力団体
22	INEE 緊急教育支援にかかるミニマムスタンダード翻訳	INEE
22	グローバル社会における平和構築の大学間ネットワークの形成	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン、JICA、国連ボランティア計画
23	UNDP 集中セミナー『ジェンダーとマクロ経済に関する能力構築』パブリック・フォーラム 主催：お茶の水女子大学 (ジェンダー研究センター)・国連開発計画 (UNDP)	UNDP、内閣府男女共同参画局、外務省、JICA
23	東日本大震災被災者支援活動	公益社団法人シビックフォース、特定非営利活動法人、ADRA JAPAN
23	第 4 回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム「アフガニスタンの女子教育支援：ノンフォーマル教育の視点から」	国立教育政策研究所、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、公益財団法人ユネスコ協会、JICA
24	公開シンポジウム「東ティモール：地域社会 (コミュニティ) からの平和構築」	JICA、Belun(NGO)
25	大学間連携イベント「国際協力ボランティアを知ろう」	JICA 二本松青年海外協力隊訓練所

25	国際シンポジウム「平和構築と女性：女性支援の現場から」	認定NPO 法人日本紛争予防センター、ソマリア女性研究センター(NGO)、女性回復センターネパール(NGO)
25	アフガニスタンオリジナル絵本作成・寄贈（野々山基金）	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会

（２） 人材育成

平成 22 年度には、本学教員の海外研究のフィールドワークに学生が参加するという形で学生の海外派遣を開始した。23 年度からは、学部、学年（学部 1 年～修士 2 年）を問わず途上国と国際協力に関心を有する学生を公募によって選抜し実施するスタディツアーとして毎年実施した。本スタディツアーは、学生のアジアの途上国社会への理解と共感を深め、更なる学習・研究・実践へのステップとして効果を発揮した。さらに、平成 25 年度からは 2 単位の正規科目「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」として開講し、系統的な事前学習、現地調査、事後発表を通じてより専門性の深い調査・分析と対外発信を含めた教育を実施することができた。

平成 23 年度から学内公募によって大学院生、教員の海外での調査を支援するプログラムを開始した。これまでにのべ 13 人の大学院博士前期および後期課程の学生がアジア、アフリカ、中近東の諸国で平和、人権、開発、教育、栄養等のテーマで調査を実施した。大学院生の海外調査支援は、大学院における途上国の女性、子ども、平和構築等に関する研究を支援し、これらの課題に関する研究の充実に資することになった。

プロジェクトの当初の計画では、国際機関での海外インターンシップに学生を派遣することが計画されていた。しかし、JICA、JETRO をはじめとする国内の公的機関においては公募による競争で海外インターンを選考しており、国連機関等もロースター方式の個人申請が基本であるため、センターが公式に仲介する実務研修という形でのインターンの派遣にはいたらなかった。この点に関しては、学生のニーズとインターン受け入れ先の期待や要求を分析したうえで、実現可能なインターンシップの形を提案するべきであった。

一方、国際的な活動を行う NGO での実務経験を有するセンター専任教員が、全学共通科目「NPO 入門」、「NPO インターンシップ」を担当し、国際協力 NGO からのゲスト講師を招いて実践からの学びを含む知識の蓄積、国際協力 NGO におけるインターンシップ実習による単位取得を指導した。実習先の中には OXFAM、シャプラニール等、国際協力 NGO もふくまれており、国内ではあるが国際協力に関する経験の蓄積を推進した。加えて、開発プロジェクトにおける参加型計画・評価プロセスを学ぶ「平和と共生演習」「平和と共生実践演習」を全学共通講義として実施するとともに、文教育学部グローバル文化学環の講義「国際協力論」をセンター専任教員が担当し、人道援助、開発援助等について教育を行った。

年度	イベント名	渡航先	参加学生数
22	海外調査	ケニア	1
22	海外調査	東ティモール	4
22	海外調査	ウガンダ	2
23	東ティモール国際調査	東ティモール	10
23	平和構築分野における国際調査	韓国、タイ、東ティモール、インド、フィリピン	5

24	国際調査（スタディツアー）	フィリピン	9
24	国際調査（スタディツアー）	ベトナム	11
24	国際調査（スタディツアー）	東ティモール	11
24	平和構築・人間の安全保障分野における国際調査	フィリピン、東ティモール	2
25	国際共生社会論実習・国際共生社会論フィールド実習	ベトナム	9
25	国際共生社会論実習・国際共生社会論フィールド実習	バングラデシュ	10
25	平和構築・人間の安全保障分野における国際調査研究	ルワンダ、トルコ、アルジェリア	3
25	女子教育・基礎教育分野における国際調査研究（野々山基金による）	中国、ブルキナファソ、ヨルダン	3

（３） 女性・子どもを支援する事業

平成 14 年度に開始したアフガニスタン女子教育への支援は、当初 JICA 国別研修として、その後青年研修として平成 23 年度まで実施され、のべ 120 名以上のアフガニスタン人教員、行政官を、平成 14 年にアフガニスタンの女子教育のための女性指導者の支援を目的としてお茶の水女子大学、津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学によって設立された五女子大コンソーシアムで受け入れ、お茶の水女子大学は JICA との協力の窓口として研修プログラムの調整を行った。その後、平成 24 年度には青年研修「初中等理数科教育」をサイエンス&エデュケーションセンターと共同で実施したが、JICA 東京の青年研修プログラムの終了をもって受け入れが終了した。しかし、本学卒業生の野々山恵美子様の遺贈を原資とする「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援野々山基金」による事業として平成 24 年度から、毎年 2 名のアフガニスタン女性（大学教員、学生）を短期研修のため本学に受け入れている。当初は過去の JICA 研修参加者のリフレッシュ・トレーニングのための受入れも想定されたが、アフガニスタンの治安状況の悪化に伴い、本学から現地への出張による調整が実施できない状況下で過去の国費留学生のキャリア開発の支援を行うという位置づけで小規模ながら継続している。今後、短期受け入れ者の中から、国費留学や JICA「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成（PEACE）プロジェクト」による修士・博士課程への留学生が増加することが期待される。

平成 18 年度から実施されている JICA 中西部アフリカ幼児教育研修は、毎年仏語圏アフリカ 5 か国から 10 名の指導的立場にある幼児教育関係者を招いて実施されており、日本における幼児教育の草分けであるお茶の水女子大学で実施するにふさわしい研修であるといえる。近年の ECD(Early Childhood Development)への注目の下、日本の幼児教育分野への貢献の一つとして特記されるべきものと考えられる。

年度	事業名	関係機関
22	アフガニスタン青年研修「女子教育」 (JICA 委託)	JICA、五女子大コンソーシアム
22	中西部アフリカ地域別研修「幼児教育」 (JICA 委託)	JICA
23	アフガニスタン青年研修「女子教育」 (JICA 委託)	JICA、五女子大コンソーシアム
23	中西部アフリカ地域別研修「幼児教育」	JICA

	(JICA 委託)	
24	アフガニスタン青年研修「初中等理数科教育」 (JICA 委託)	JICA、サイエンス&エデュケーションセンター
24	野々山基金 アフガニスタン女性教員研修	野々山基金 (学内)
24	中西部アフリカ地域別研修「幼児教育」 (JICA 委託)	JICA
25	野々山基金 アフガニスタン女性教員研修	野々山基金 (学内)
25	中西部アフリカ地域別研修「幼児教育」 (JICA 委託)	JICA

(4) 知見の発信

国際シンポジウム、公開講演会等を通じた一般社会への開発、平和、女子教育等に関する発信は、毎回多数の参加者を得て実施され、本学の憲章に謳われている「社会との間で望ましい知の循環を実現することによって、社会的使命を果たす」という使命の一端を担った。国際シンポジウムの成果は報告書としてまとめ、大部分をインターネット上で公開している。このほかに大学連携イベント、スタディツアーの参加者による報告書もすべてセンターホームページで公開している。

グローバル化社会で活動の成果を広く発信することを念頭に、各種イベント実施の報告記事は、実施後速やかに英語ホームページにも掲載し、広く世界に向けて発信を心掛けた。平成 25 年度には国際シンポジウム報告書の英語版も作成し、近く公開の予定である。

年度	イベント (☆印は報告書作成・★はホームページで報告書公開)	協力団体・協力者
22	第 3 回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム 五女子大学コンソーシアム主催	アフガニスタン元国費留学生
22	「共に生きる-池上彰さんに聞いてみよう」☆	ジャーナリスト池上彰氏
22	「共に生きる-ミリアム・ウェレ博士に聞く」	野口賞受賞者ミリアム・ウェレ博士
22	公開講座「共に生きる-国際協力、国際ボランティアを考える」	JICA、国連ボランティア計画、特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン
22	INEE 緊急教育支援にかかるミニマムスタンダード改訂版翻訳★	INEE
23	第 4 回アフガニスタン復興支援国際シンポジウム 「アフガニスタンの女子教育支援：ノンフォーマル教育の視点から」★	国立教育政策研究所、公益社団法人 SVA、公益財団法人ユネスコ協会、JICA
23	公開講演会「共に生きる～本当に意味のある国際協力とは～」	NPO 法人「宇宙船地球号」 山本敏晴氏
24	公開講演会「地球のステージ」	特定非営利活動法人地球のステージ 桑山紀彦氏
24	公開シンポジウム「東ティモール：地域社会（コミュニティ）からの平和構築」★	東ティモール国立大学、JICA
24	国際シンポジウム「災害・復興におけるジェンダー公平性を問う」 (ジェンダー研究所主催)	
25	世界に恋して：異文化へ飛び込もう！	エッセイストたかのてるこ氏

25	国際シンポジウム「平和構築と女性：女性支援の現場から」★	認定NPO 法人日本紛争予防センター
----	------------------------------	--------------------

（５） 国際支援のモデル提案

グローバル協力センターの前身である開発途上国女子教育協力センターでは、アジア諸国の基礎教育の現状、我が国における女子教育普及・発展の歴史を研究し、その成果を将来の途上国支援に活用することが想定されており、これらの研究は、現在実施中の JICA 研修等のカリキュラムや教材に反映されている。

平成 20 年に現在のグローバル協力センターに改組された後も、「平和構築における女性と子どもの支援」という中心課題に関する各種の活動を通じて考察、検討を継続しその成果は報告書として発信している。平成 24 年度および 25 年度に開催した国際シンポジウムについては、平和構築と国際協力について議論を展開する中で地域社会や女性のニーズに合致した国際支援のモデル提案を行ってきた。平成 24 年度の国際シンポジウムでは、独立後 10 年を経た東ティモールの草の根レベルの活動家や開発専門家を招き、コミュニティ・レベルで紛争の発生を早期発見・予防し、融和と共生を推進するために必要とされる支援の方向性を議論した。平成 25 年度の国際シンポジウム「平和構築と女性：女性支援の現場から」においては、アフリカ・アジアで支援を展開する女性実務家のパネル発表を中心に、現地で必要とされる女性支援と女性を含んだ形での可能な平和構築の在り方について検討を重ねた。同内容については、英語版報告書も作成し、英文ホームページに掲載する予定である。

（６）総括

全体として、ネットワーク構築、人材育成、知見の発信については大きな成果を達成することができたと言える。前述のように、女子大学を中心としたネットワークおよび平和構築を中心とした国際協力機関（国連、JICA、NGO など）とのネットワーク構築については、事業期間中を通して滞ることなく実施され、人材育成や女性・子ども支援事業の実施、国際支援モデルの構築において非常に大きな力を発揮することとなった。人材育成においても、学位論文に国際調査の結果を活用したり、インターンシップ実習修了後も NPO でボランティアを続けたりと、その活用は様々ではあるが、センターで提供される学びの機会を通して、開発途上国への興味・理解が促進され、研究内容の深化やその後のキャリア構築への足がかりとなったことが学生から報告されている。知見の発信については、一見可視化の難しい大学内のセンター事業を常にホームページや報告書として開示することで可視化し、知見の発信に努めた。これによって知識の蓄積が、大学内にとどまらず、学外の実務者にとっても活用可能な形となり、研究成果が実務レベルでも反映される一助となることを希望している。

一方で、女性・子ども支援と国際支援モデルの提案については、一定の成果を得ながらも、そのスケールにおいてより一層の努力が必要であるといえる。女性・子ども支援においては、アフガニスタンを事業地として様々な活動を計画したが、現地の治安状況の悪化に伴い現地での活動の調整や直接モニタリングなどが不可能となり計画の変更を余儀なくされた。また国際支援モデルの提案については、研究を通じた内容の深化に異論はないものの、その後のモデルの提案手法をどのように実務レベルに反映していくかが今後の課題であるといえよう。

3.外部有識者コメント

(1) 長瀬慎治氏（国連ボランティア計画東京駐在事務所・駐在調査官）コメント

- ネットワーク構築としては、2010 年度のシンポジウムへの参加と 2013 年度の講義を通して参加しており、情報共有や知見の発信を協働で実施できた部分はある。
- 国際協力の人材育成という面では、女性のユースを対象にしたグローバル協力センターの事業は女子学生、平和構築分野の若い女性を対象にしたプロジェクトを行ってきたという意味で、非常にチャレンジング、かつ他に例を見ないプロジェクトであるといえる。平和構築におけるジェンダーの問題は、国際協力の現場でも課題であり、女性のユースを対象とした人材育成を先取りする形で行っているという意味で革新的である。
- 大学内におけるさらなる人材育成手法としては、実務に有効な技能（PCM など）を習得するためのトレーニングや、平和構築分野でのキャリア・ディベロップメントのアドバイスや治安関連トレーニング、その上で、平和構築や開発の専門知識の提供が有効である。今後も連携をさらに深めつつ、実務面での経験を積むのに国連ボランティア計画を活用していただきたい。
- 国連ボランティア計画は、外務省と連携し平和構築の人材育成事業や若者を対象としたユースプログラム実施している。国連ボランティア計画が行う平和構築の人材育成事業でも、女性の数が圧倒的に多く、道筋はある。国連ボランティアとしての派遣は 25 歳以上になるので、大学院卒業後のキャリアプランとなるが、参考としていただきたい。

(2) 萱島信子氏（独立行政法人国際協力機構人間開発部部長）コメント

- 同事業には、研究会に 5～6 回程度、ミリアム・ウェレ氏の講演会やアフガニスタン復興支援シンポジウム等に参加した。
- 同事業の活動全体がグローバルなことに関係しており、先進国のみならず開発問題にもフォーカスしているということで、ビジョンが非常に大きかったと理解している。
- 現安倍政権下において、女性の活用が言われているが、なかなか学生一人では開発途上国に関わる機会、またはそれについて調査・研究することは難しい中、若い人たちを育成するには意味があった。
- 学部の中における教育というよりは横断的な、学部を超えた、個人参加レベルの参加であることも、各学生にそうした機会が多く与えられたのは良い事である。また、大学間ネットワークにおいても同様である。

- 女性にとって、興味を持ちやすい女性や子どものことを中心に活動していることは貴重である。
- また、東日本大震災の対応など、学生の主体性を尊重した活動には意義があった。
- 学生時代の経験には意味があり、知ってもらふ機会の提供することで選択肢が広がることは大事である。途上国関係の職業で活躍する、自分の子どもの教育に関係するなど、日本にいてもグローバル化すると日常生活の中でも接点のあることなので、こうした活動を通して学ぶのは良いのではないか。
- 知見の発信部分では、学生数が小規模の大学としては活動に参加学生数は十分だったのではないか。その中で、実践者が話す、海外の人を呼ぶなど、アカデミアだけでない実社会とのつながり、実践とのつながりによる刺激は、キャリア・ディベロップメント面からも学生としては面白いのではないか。
- JICA における大学との連携としては、科学技術分野、応用化学分野が非常に多く、教授が途上国にフィールドをもって始めるものもある。短期の研修コースの受け入れなどは将来の可能性としてはある。

(3) 小山俊輔氏（奈良女子大学国際交流センター長）

- 私は奈良女子大学国際交流センター長として、お茶の水女子大学が大学間ネットワークを構築するにあたり、関西方面を担当して有力女子大の連携を図った。この試みは画期的なものであり、教員と学生の交流を促進してさまざまな成果を上げている。
- 中でも特記すべき活動として、スタディ・グループ『共に生きる』から東日本大震災をきっかけにスピンアウトした関西の学生ボランティアたちが、継続的に釜石市の商店街復興に取り組み、現地の洋菓子店と協力して商品開発を実現した。この活動は、関西の新聞やラジオでたびたび報道されている。お茶の水女子大学主催による勉強会が生み出した成果と言える。
- 海外からのゲストを中心としたシンポジウムや、JICA 体験合宿など、お茶の水女子大学の意欲的な活動に本学の学生たちを招いていただいたことは、学生たちにとってとても刺激的な体験になった。本学の規模の大学では実現不可能なスケールのイベントに参加させていただいたことに、感謝している。
- JICA を始め、その他の様々な NPO, NGO を授業に招き入れ、現場の体験談を学生に話してもらうことは、大学の枠組みを超えて学生の世界を大きく開く企画だった。本学でもお茶の水女子大の試みに追随して、JICA 関西の援助を得て国際協力をテーマにした授業を開始して、学生から好評を得ている。実際に JICA レポーターや海外ボランティアの活動に参加する学生も出てきた。女性をグローバルな人材として育て上げる手本を示していただいたと思っている。

学生の海外実習の試みは、グローバル人材育成の試みとして画期的なものと評価できる。危険を伴う企画を、熟慮と経験を生かして無事実施された教員と学生の努力を多とする。私たちもベトナム・ハノイにおける夏期研修を現地の大学と協力して実施した。お茶の水女子大学の活動を参考にして、より充実した内容に育てていきたいと思う。

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—
平成 25（2013）年度 実施報告書

2014 年 3 月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

Tel/Fax 03-5978-5546

Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp
